

令和元年度

事業管理報告書

【様式1】

令和2年7月

東大阪市

目次

危機管理室	1
公民連携協働室	4
企画財政部	6
行政管理部	13
都市魅力産業スポーツ部	16
人権文化部	29
市民生活部	36
福祉部	38
子どもすこやか部	41
健康部	53
環境部	56
都市計画室	58
交通戦略室	59
土木部	61
建築部	71
消防局	77
経営企画室	79
下水道部	80
小中一貫教育推進室	81
施設整備室	82
学校教育部	84
社会教育部	90

◎様式の見方

実施計画事業名	後期基本計画 第5次実施計画事業名を記載しています。
事業概要	事業全体の大まかな内容について記載しています。
令和元年度 目標達成度	指標①、②の達成度に対して得点化（A：4点、B：3点、C：2点、D：1点）し、合計が8～7点=A、6～5点=B、4～3点=C、2点=Dとして表しています。なお指標が①しかない場合、①の達成度としています。 令和元年度に実施しなかった事業及び未集計事業については、「-」を記載しています。
第5次実施計画体系	第5次実施計画体系に該当する箇所の一部・節・取り組みのあり番号を記載しています。
指標	第5次実施計画に記載した指標とその説明・計算式を記載しています。
目標	上記の指標について、第5次実施計画に記載した目標を記載しています。
実績	上記の目標についての実績（令和2年5月末現在）を記載しています。未集計事業については「未」と記載しています。
R1達成度	令和元年度目標に対する達成度を記載しています。 令和元年度目標に対する達成度（目標／実績）につき、100% = A、80～100%未満 = B、50～80%未満 = C、50%未満 = Dとして記載しています。 令和元年度に実施しなかった事業及び未集計事業については、「-」を記載しています。
事業実績(令和元年度)	令和元年度の取り組み内容を記載しています。
改善すべき点	令和元年度に取り組んだ事業に関する課題や問題点を記載しています。
令和2年度に向けた改善策	上記の課題や問題点を具体的にどのように改善していくのかを記載しています。

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	27	2

所属	危機管理室
----	-------

実施計画事業名	地域版ハザードマップ事業				令和元年度 目標達成度	A
事業概要	地域の災害特性に着目し、地域ごとの詳細なハザードマップ作成を支援し、地域の防災意識の向上に取り組み、個人の適切・迅速な避難行動を促す。また、作成済みの地域においては、マップの更新を支援する。					
指標①	作成及び更新の自治連合会数			指標②	/	
指標の説明・計算式				指標の説明・計算式		
	R1	R2		R1達成度		
目標①	5校区	5校区		A	目標②	
実績①	22校区				実績②	
事業実績 (令和元年度)	令和元年度より、申請に基づき、地域版ハザードマップを全世帯に配布のするための印刷費を補助金として交付した。各自主防災組織に働きかけを行った結果、地域における災害危険箇所等を地図上に落とし込み、その後のまち歩きを通じて地域版ハザードマップの作成及び更新を22校区で行い、各校区の全世帯へ配布した。					
改善すべき点	配布だけでなく、配布後の活用についても各自主防災組織に対して働きかけていく。					
令和2年度に向けた改善策	地域版ハザードマップを作成できていない自主防災組織があるため、令和2年度中には作成できるように調整を図っていく。 また、作成済の自主防災会で令和元年度に印刷の補助を申請していない自主防災組織に対しては、地域版ハザードマップを更新するよう働きかけ、補助金を活用して校区の全世帯へ配布してもらうよう取り組んでいく。					

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	27	2

所属	危機管理室
----	-------

実施計画事業名		自主防災組織活動補助事業				令和元年度 目標達成度		B	
事業概要		自主防災組織の自主防災活動を活性化させるため、防災訓練や防災講演会などに対する補助を実施する。							
指標①	防災訓練や防災講演会などの自主防災組織の活動団体数				指標②	/			
指標の説明・計算式	/				指標の説明・計算式	/			
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	45団体	45団体		B	目標②				
実績①	36団体				実績②				
事業実績 (令和元年度)	資機材組み立て等の実働訓練やグループで課題の解決を考えてもらう図上訓練、また防災資機材購入にかかる経費について、36団体に対し、補助金を交付した。								
改善すべき点	より効果の高い活動となるよう、各自主防災組織に対して働きかけていく。								
令和2年度に向けた改善策	より多くの校区に補助金を活用してもらい、地域の防災意識の向上を図ってもらう。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	27	4

所属	危機管理室
----	-------

実施計画事業名		国土強靱化地域計画の策定				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		大規模な自然災害が発生しても致命的な被害を負わない「強さ」と、被災後も速やかに復旧復興できる「しなやかさ」を持った安全安心な地域づくりをめざし、長期的な視野をもって市内横断的に取り組むための「東大阪市国土強靱化地域計画」を策定する。							
指標①	計画の策定				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
					R1	R2		R1達成度	
目標①	策定準備	策定		A	目標②				
実績①	策定				実績②				
事業実績 (令和元年度)	令和元年度においては、各部局からのヒアリング、推進委員会・策定委員会での議論を経て、大規模自然災害等に備え、あらゆるリスクを見据えつつ、強くしなやかな行政機能や地域社会、地域経済をつくりあげるため、事前防災・減災と迅速な復旧復興に資する各種施策を総合的・計画的に推進するために策定した。								
改善すべき点	KPIの検証に基づき、PDCAサイクルを通じて随時計画の見直しを行う。								
令和2年度に向けた改善策	「関係府省庁所管交付金・補助金における「重点化」に関する施策・事業」の動向を踏まえつつ、本市が実施する具体の事業精査を行う。 第3次総合計画との整合を図り、KPI(別表6)の再設定を行う。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
1	1	1

所属	公民連携協働室
----	---------

実施計画事業名		地域サポート職員配置事業				令和元年度 目標達成度		C	
事業概要		地域サポート職員が地域の市民活動団体等を訪問し、団体が抱える課題解決や団体間の連携を促進することなどにより、地域の実情に即したまちづくりを推進する。							
指標①	地域訪問回数				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
					R1	R2		R1達成度	
目標①	500回	400回		C	目標②				
実績①	365回				実績②				
事業実績 (令和元年度)	自治会や市民活動団体を訪問し、活動内容のヒアリングを行ったり、地域の魅力発掘のため、まちあるきを行った。令和元年度の訪問件数目標は500回であったが、365回で終了し、目標達成には至らなかった。								
改善すべき点	今後、調査結果の可視化が必要である。								
令和2年度に向けた改善策	地域サポート職員は組織機構改正に伴い、協働サポート職員となり、令和元年度の7人体制から5人体制に変更となった。令和2年度は、地域の抱える課題について調査を行っていく。調査結果を踏まえ、地域レポートの作成を行う。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
1	1	1

所属	公民連携協働室
----	---------

実施計画事業名		地域まちづくり推進制度(東大阪市版地域分権制度)検討事業				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		地域まちづくりに関するこれまでの取り組みを検証するとともに、あらたな地域まちづくりを推進するしきみを再検討するため、市民及び市職員の協働に対する意識醸成を目的としたセミナーや研修を実施する。							
指標①	研修等参加者のうち、協働意識が向上したと考える人の割合				指標②	/			
指標の説明・計算式	/				指標の説明・計算式	/			
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	80%	80%		A	目標②				
実績①	93%				実績②				
事業実績 (令和元年度)	地域まちづくりに関するこれまでの取り組みを検証するとともに、あらたな地域まちづくりを推進するしきみを再検討するため、市民及び市職員の協働に対する意識醸成を目的としたセミナーや研修を実施した。								
改善すべき点	令和元年度の研修は、市長・副市長・部長・各総務担当課長及び指名管理職職員(約80名)が対象となっており、職員一人ひとりの協働に対する理解、意識の向上が必要である。								
令和2年度に向けた改善策	市役所職員や企業・大学、市民との連携、協働への意識を向上させるような研修会の実施。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	8	5

所属	企画課
----	-----

実施計画事業名		シティプロモーション推進事業				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		市民の東大阪市への愛着の醸成や、若者・子育て世帯の定住促進を目的として、シティプロモーション動画を製作、発信する。							
指標①	事業の進捗状況				指標②	プロモーション動画視聴者数			
指標の説明・計算式	/				指標の説明・計算式	/			
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	動画製作	公開		A	目標②		50,000人		
実績①	動画製作				実績②				
事業実績 (令和元年度)	<p>人口減少傾向が続くなか、定住人口維持の観点から、市の魅力を効果的に発信し、関心を持っていただくことで、「住んでみたい・住み続けたいまち」として選ばれることを目的とし、プロモーション動画を制作した。制作にあたっては、東大阪市シティプロモーション推進委員会を設置し、ワーキンググループで企画・検討を重ね、20代～30代の若者をターゲットに、「大阪に住むなら東大阪市」と選ばれるよう若者の視点に立った、内容とした。</p> <p>東大阪市シティプロモーション動画は東大阪市のWEBサイトやYou Tubeにて令和2年3月16日より公開し、東大阪市や動画出演者のSNSでの情報発信を行った。</p>								
改善すべき点	<p>東大阪市に関心をもってもらい、東大阪市での暮らしに魅力を感じ、住む場所として東大阪市を選んでもらえるように動画を利用しながら効果的に市の魅力を発信することが必要である。</p> <p>今後、動画を視聴した若者にさらに深く市の魅力を知ってもらうためには充実した情報の提供が必要であり、魅力あるWEBサイトの構築やSNSによる情報発信により、動画だけでなくあらゆる手法を利用してシティプロモーションを推進することが必要である。</p>								
令和2年度に向けた改善策	<p>今後はトライくんが参加するイベントや市内外で開催するイベントで東大阪市プロモーション動画を活用して、視聴者数を増やしていき、定住促進に向けて、引き続き東大阪市の魅力を発信していく。</p>								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
行	1	1

所属	行財政改革課
----	--------

実施計画事業名		(仮称)東大阪市行財政改革プラン2020の策定				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		最終年度を迎える東大阪市行財政改革プラン2015の理念と目的を継承し、(仮称)東大阪市行財政改革プラン2020(平成32年度～平成36年度)を策定する。							
指標①	プランの策定				指標②	/			
指標の説明・計算式	/				指標の説明・計算式				
					R1	R2		R1達成度	
目標①	策定	進捗管理		A	目標②				
実績①	策定				実績②				
事業実績 (令和元年度)	人口減少や少子高齢化の進展による社会保障関係経費の増加など、本市を取り巻く財政環境は引き続き厳しい状況が予測されることから、より一層の効率的かつ健全な行財政運営を行うため、令和2年度から令和6年度までの計画期間である東大阪市行財政改革プラン2020を策定した。								
改善すべき点									
令和2年度に向けた改善策	新たな行財政改革プランの取り組み項目について、着実に実施され効果が果たされるよう、進行管理を行っていく。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
行	1	2

所属	行財政改革課
----	--------

実施計画事業名		職員数計画の策定				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		(仮称)東大阪市行財政改革プラン2020にあわせ、平成32年度～平成36年度の職員数計画を策定する。							
指標①	計画の策定				指標②	/			
指標の説明・計算式	/				指標の説明・計算式				
					R1	R2		R1達成度	
目標①	策定	進捗管理		A	目標②				
実績①	策定				実績②				
事業実績 (令和元年度)	東大阪市行財政改革プラン2020の期間中の定員管理については、現業職種職員を除き、現在の執行体制の水準を維持し、新たな行政課題等への対応については、民間活力の活用などを図った上で、必要な調整を加える考えを基本とした。								
改善すべき点									
令和2年度に向けた改善策	計画の進行管理を行い、新たな行政課題や多様化する市民ニーズに対応する体制確保のため、民間活力の活用やICTを利用した業務の効率化を推進する。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
行	1	2

所属	行財政改革課
----	--------

実施計画事業名	効率的・機能的な組織機構				令和元年度 目標達成度	A	
事業概要	(1)組織機構の統廃合・再編、(2)将来の市役所を見据えた組織再編、(3)活力と魅力あふれる東大阪市の創造の3つの考え方に基づき、平成32年度に組織機構改正を行う。						
指標①	組織改正の実施			指標②	/		
指標の説明・計算式	/			指標の説明・計算式			
				R1	R2	R1達成度	
目標①	準備	実施	A	目標②	/		
実績①	準備			実績②			
事業実績 (令和元年度)	将来的にさらに進行する人口減少や少子高齢化社会、また国・府からの権限移譲や法改正などに対応するとともに、これまでより効果的に業務を進めるため、令和2年4月からの新しい組織機構の改正内容を決定した。						
改善すべき点							
令和2年度に向けた改善策	令和2年4月より新しい組織機構にて業務を開始した。						

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
行	3	2

所属	行財政改革課
----	--------

実施計画事業名		使用料・手数料の見直し				令和元年度 目標達成度		未実施	
事業概要		消費税増税に伴う消費税の適正な転嫁や、減免制度の見直し、長年見直しがなされないまま据え置きされている使用料・手数料の再計算など、使用料・手数料の適正化を図る。							
指標①	見直しの実施				指標②	/			
指標の説明・計算式	/				指標の説明・計算式	/			
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	実施	実施		未実施	目標②				
実績①	未実施				実績②				
事業実績 (令和元年度)	使用料・手数料については、現状把握及び他市状況を調査し、適正化に向けた検討を行ったが、見直しの実施には至らなかった。								
改善すべき点	これまでに実施した調査及び検討内容を再考し、一定の方針を固める必要がある。								
令和2年度に向けた改善策	これまでに実施した調査及び検討内容を再考し、一定の方針と具体的な見直し内容を決定し、必要な時期に条例改正を行う。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
行	3	3

所属	資産経営課
----	-------

実施計画事業名		市有地の有効活用				令和元年度 目標達成度		B	
事業概要		将来的に行政需要のない市有地については売却し、行政需要が見込めるもの、また、利用価値が高い市有地については貸付けすることで財源の確保に努める。							
指標①	有効活用の推進				指標②	/			
指標の説明・計算式	/				指標の説明・計算式				
					R1	R2		R1達成度	
目標①	実施	実施		B	目標②				
実績①	実施				実績②				
事業実績 (令和元年度)	将来的に行政需要のない市有地24件を売却、また、利用価値が高い市有地1件の貸付を実施した。								
改善すべき点									
令和2年度に向けた改善策									

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	27	4

所属	管理課
----	-----

実施計画事業名		新旭町庁舎整備事業				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		「東大阪市公共施設再編整備計画」に基づき、老朽化や耐震性に課題のある旭町庁舎を解体し、新旭町庁舎を整備する。設計・建設・維持管理業務を含めた、平成46年度までの事業としてPFI手法で実施する。							
指標①	施設整備の進捗状況				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
					R1	R2		R1達成度	
目標①	供用開始		/	A	目標②	/	/	/	/
実績①	供用開始		/		実績②	/	/	/	/
事業実績 (令和元年度)	令和元年10月 旭町新庁舎供用開始								
改善すべき点	—								
令和2年度に向けた改善策	—								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
行	2	1

所属	職員課
----	-----

実施計画事業名		職員の給与制度等の見直し				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		国家公務員の給与制度やその動向などに留意し、引き続き職員の給与制度等の適正化を進める。							
指標①	見直しの実施状況				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
					R1	R2		R1達成度	
目標①	実施	実施		A	目標②				
実績①	実施				実績②				
事業実績 (令和元年度)	下記項目の通り、給与制度等の見直しを実施。(平成31年4月1日施行) ・初任給基準の見直し(4号給引下げ、在職者調整措置あり) ・6級以上の給料水準の引下げ(激変緩和の経過措置、退職手当にかかる経過措置あり) ・管理職手当の見直し(6級以上の水準引上げ)								
改善すべき点	—								
令和2年度に向けた改善策	引き続き、本取り組みを継続して実施。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
行	2	2

所属	職員課
----	-----

実施計画事業名		会計年度任用職員制度の適正実施				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		地方自治法並びに地方公務員法の改正と、その主旨を踏まえた適切な会計年度任用職員制度を制定し、運用する。							
指標①	制度の進捗状況				指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	条例制定	施行		A	目標②				
実績①	実施				実績②				
事業実績 (令和元年度)	関係条例を制定。(令和元年6月定例会) 併せて、関係規則等の整備を実施。(令和2年4月1日施行)								
改善すべき点	—								
令和2年度に向けた改善策	—								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
行	4	3

所属	情報政策課 ICT推進課
----	-----------------

実施計画事業名		AI・RPA等の最新ICT技術を活用した事務効率の向上				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		AI・RPA等の最新ICT技術の活用に向けた情報収集、検証、実証実験等を行い、各業務所管課での事務効率の向上を目指す。							
指標①	AI実証実験に参画する所管課数			指標②	/				
指標の説明・計算式				指標の説明・計算式					
				R1	R2		R1達成度		R1
目標①	3課	3課		A	目標②				
実績①	7課				実績②				
事業実績 (令和元年度)		AIを活用した音声認識技術による会議録作成支援システムを試験的に導入し、7所属において実証実験を行い会議録作成の作業効率改善による職員の負担軽減が見込めるかどうかを検証した。RPAについては、4所属7業務分のRPAのシナリオを完成させた。いずれの業務においても効果(見込み含む)は78%以上の人の手作業が効率化される結果となった。							
改善すべき点		会議録作成支援システムについては、会議録を録音する環境や機器、話者の特徴によって音声認識の精度に振れ幅があり、作業効率改善につながらない場合も見受けられた。また、システムの導入台数が1台であるため、利用を希望する所属がすぐに利用できない場合がある。RPAについては、自動化できる業務は電子データが存在することが前提となるため、紙の申請書等の情報を電子データ化していない業務への適用ができない。							
令和2年度に向けた改善策		会議録作成支援システムについては、録音機材の見直しを行って録音音質の向上を図るとともに、利用所属から音声の録音方法や認識結果を情報収集し、より効果的にシステムを利用できる機材や環境の組み合わせを模索する。また、システムを増台し、希望する所属で利用できる環境を構築する。RPAについては、紙の申請書等の手書き文字を認識させ、電子データ化する仕組みであるAI-OCRの導入を行う。そうすることにより、RPAを適用することができる業務の幅が広がり、より一層業務効率化を図ることができる。							

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	21	1

所属	モノづくり支援室
----	----------

実施計画事業名		デザイナーや学生と企業との交流の場の整備と機会の提供				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		産業技術支援センターのモノづくり試作工房を活用し、デザイナーや学生、企業など新たなアイデアを持った人々が交流する場を提供するとともに、デザインに関するセミナーやワークショップ等の事業を通じて新たな製品開発を促進する。							
指標①	本事業を通じて産み出された新製品を製造する企業数				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
					R1	R2		R1達成度	
目標①	4社	14社		A	目標②				
実績①	4社				実績②				
事業実績 (令和元年度)	市内企業から応募のあった9社から選定した4社によって製品開発を実施。令和元年度中にはプロトタイプの完成を目標にスケジュールを組み実施。								
改善すべき点	COVID-19の影響により、展示会での発表ができるか不確定になっており、今後の発表方法の検討が必要。								
令和2年度に向けた改善策	不確定ではあるが、展示会での発表を第一に考え、展示会での見せ方、発信方法の検討。4社の製品開発のスケジュール管理。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	21	1

所属	モノづくり支援室
----	----------

実施計画事業名		「モノづくりのまち東大阪」の国内外への発信						令和元年度 目標達成度	C
事業概要		東大阪フォントやタグライン、映像媒体等を活用し、ラグビーワールドカップ2019に併せて開催する(仮称)東大阪産業フェアや、海外展開に関心のある市内企業と在阪領事館を中心とした各国領事とのミーティング事業等の場で、「モノづくりのまち東大阪」を国内外へ発信する。							
指標①	映像媒体再生回数			指標②	ミーティング開催回数				
指標の 説明・計算式	/			指標の 説明・計算式	/				
	R1	R2		R1達成度	R1	R2		R1達成度	
目標①	10,000回	5,000回	/	D	目標②	3回	3回	C	
実績①	2,112回		/		実績②	2回			/
事業実績 (令和元年度)	<p>これまでに作成した「モノづくりのまち東大阪」を発信するためのプロモーションツールを展示会等のイベントで発信を行った。 また、モノづくり支援室の職員名刺を作成したデザインに変更し、業務で使用 ミーティング事業において海外領事館に資料を送付等する際に作成した封筒を使用。 【ミーティング】 ・第1回目は米国、第2回目はドイツ連邦共和国とビジネスマッチングの場を設けた。</p>								
改善すべき点	<p>プロモーションツールの情報発信方法が限定的なため広がりを作る必要がある。 【ミーティング】 ・第1回目ミーティング前に公募を行ったため、必ずしも参加企業が対象国に関心を示しているとは限らなかった。 ・各ミーティング開催後、迅速にアンケートを送付する必要がある。</p>								
令和2年度に向けた改善策	<p>「モノづくりのまち東大阪」としての都市イメージ確立と認知度向上を図るため、制作したプロモーションツールを積極的に活用した情報発信を実施する。 【ミーティング】 ・一度に企業を公募するのではなく、ミーティング開催ごとに公募を行い、対象国に強く関心を示している企業に対して参加を募る。 ・アンケート結果を迅速に取りまとめ、販路系コーディネーターを中心に必要な支援を行う。</p>								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	21	1

所属	モノづくり支援室
----	----------

実施計画事業名		医工連携プロジェクト創出事業						令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		市内企業が医療機器市場で事業を営んでいくために必要な情報の収集や、人的ネットワークの提供などを行い、市内モノづくり企業の医療・健康・介護分野への参入や販路拡大を支援する。									
指標①	医療・健康・介護分野の案件受注及び製品化もしくは開発に着手した件数				指標②	/					
指標の説明・計算式	ビジネスマッチング件数とニーズマッチング件数				指標の説明・計算式						
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度		
目標①	10件	10件		A	目標②						
実績①	15件				実績②						
事業実績 (令和元年度)		<p>(1) 医工連携研究会(市内企業51社 サポート会員14社) 市内企業の企業規模や意向などを勘案し、「部品・部材の供給」「試作・設計開発支援」「OEM/ODM」を重点領域に設定。モノづくり企業に不足している「法規制のノウハウ」や「医療機器市場のニーズ把握」「販売ネットワーク」を保有している医療機器製販企業との取引関係構築を目指す「製販ドリブン型」の医工連携を実践。</p> <p>●医療機器ビジネス参入のための人材育成プログラム (地独)大阪産業技術研究所と連携し、医療従事者、医療機器メーカー、専門コーディネーターなど、医療機器産業・医工連携の最前線で活躍されているキーパーソンを講師にお招きし、医療機器ビジネスの最新動向から、参入のカタチ、法規制、知財、保険収載、医療費の仕組み、参入事例、情報発信のノウハウまで、新規参入にあたり必要な基礎から応用までの知識を体系的に学ぶことが出来るプログラムを実施。</p> <p>●医療機器の製造・設計に関するアジア最大級の展示会「Medtec Japan 2020」に出展【開催延期】 医工連携研究会からより意欲的な企業が6社が共同体となり、チーム東大阪として出展。</p> <p>●医療機器企業をターゲットにした市内モノづくり企業ツアーの実施 この間構築した医療機器企業とのつながりをさらに継続的な関係性へと強化し、ビジネスにつなげていくために、「医療機器企業を市域に呼び込む」ための仕掛けとして、医療機器企業をメインターゲットにした「モノづくり企業ツアー」を実施。市内企業19社が参画。医療機器企業23社が参加。面談件数延べ109件。</p> <p>(2) 医工連携創出プロジェクト事業助成金 医療・健康・介護分野の研究や製品開発案件に対し、助成金を交付。助成事業件数: 3件</p> <p>(3) 大阪大学大学院医学系研究科及び医学部附属病院との連携推進協定 大阪大学が設置した「産学連携・クロスインベーションイニシアティブ」へ自治体として唯一参画。医療現場における課題の情報収集や市内企業の医療分野への参入に役立つネットワークの構築を図った。</p> <p>(4) 大阪大学大学院歯学系研究科及び歯学部附属病院との連携協定 臨床ニーズに基づいた歯科領域における機器開発など「歯科モノづくりプロジェクト」を進める。</p>									
改善すべき点		<p>(課題・問題点) ・医療機器市場は、厳しい法規制や独特な商習慣が存在し、特に新たに参入を目指す企業にとっては、非常に障壁が高い市場であることから、具体的なビジネスにつながるまでには長期間を要する。 ・医療機器の都道府県別の製品出荷額からも、圧倒的な東高西低の状況であり、首都圏を中心とし、関東圏の医療機器企業とのネットワークの構築・強化を図っていく必要がある。</p>									
令和2年度に向けた改善策		<p>・この間の事業を通じて構築した支援機関や人的ネットワークを最大限に活用し、医療機器ビジネスへの新規参入にあたり必要なサポートを引き続き提供していく。 ・具体的なビジネスにつなげていくためには、医療機器企業との継続的な関係構築が求められることから、引き続き関東圏で開催される大規模展示会への出展や企業ツアーを計画するものの、昨今の社会状況を鑑み、オンラインを活用した商談会や積極的な情報発信など新たな手法を検討する。</p>									

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	24	1

所属	モノづくり支援室
----	----------

実施計画事業名		住工共生のまちづくり事業				令和元年度 目標達成度		B	
事業概要		製造業集積の維持・継承に向けた環境づくりを積極的に推進しつつ、良好な住環境を確保することで、活力あふれる経済活動と快適な生活環境が両立したまちを実現する。							
指標①	補助金施策の活用実績率				指標②	/			
指標の説明・計算式	/				指標の説明・計算式				
					R1	R2		R1達成度	
目標①	80%	80%		B	目標②				
実績①	77%				実績②				
事業実績 (令和元年度)	住工共生のまちづくり条例第11条に基づき特にモノづくり企業の集積を維持し、促進することが必要であると認める地区をさらに拡大するための検討を実施した。 【立地促進補助金】 交付件数:27件 【工場移転支援補助金】 交付件数:2件 【事業用地継承対策補助金】 交付件数:0件								
改善すべき点	住工共生にかかる補助金施策について、活用件数が少ないものがある。								
令和2年度に向けた改善策	住工共生のまちづくりの取り組みに関するPRを積極的に行う。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	22	1

所属	商業課
----	-----

実施計画事業名		地域密着型支援事業(ラグビーワールドカップ関連)				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		商店街等の小売商業団体が実施する魅力あふれる地域密着型の取り組みのうち、ラグビーワールドカップ2019開催にちなんだ取り組みに対して補助金を上乘せして支援することで、ラグビーを契機とした商業のにぎわいを創出する。							
指標①	にぎわいづくり事業実施団対数				指標②	/			
指標の 説明・計算式	/				指標の 説明・計算式	/			
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	17団体		/	A	目標②	/	/	/	/
実績①	22団体		/		実績②	/	/	/	/
事業実績 (令和元年度)	市内小売商業団体22団体に対し、イベント等に助成することで市内のにぎわい創出に大いに貢献していただいた。RWC開催年ということもあり、また、例年より補助率を上乘せした結果、新たにイベントを実施される団体も現れ、商業集積地の各地で活気づいた。								
改善すべき点	初めてイベントを開催された団体については、手続きや団体内での合意形成に苦慮される場所もあったため、単年度に終わらず次年度においても、開催を続けられるようフォローが必要である。								
令和2年度に向けた改善策	令和2年度においても、引き続き各団体でイベントを行い商業のにぎわいを創出していただけるように働きかけていく。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	22	1

所属	商業課
----	-----

実施計画事業名		商業振興コーディネート事業(ラグビーワールドカップ関連)				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		商業振興に意欲的に取り組む商店街等の小売商業団体に対する商業活性化にかかる支援について、2019年はラグビーワールドカップ開催にあわせ、ラグビーのまちをアピールする特別なコンテンツを提供する。							
指標①	事業満足度				指標②	/			
指標の説明・計算式	/				指標の説明・計算式				
					R1	R2	R1達成度		
目標①	80%		A		目標②	/			
実績①	100%				実績②				
事業実績 (令和元年度)	ラグビーワールドカップ2019年花園開催によって「ラグビー」に関する市民、商業者の関心が高まることを機会として、市内商店街に対しラグビーにかかるイベントコンテンツの派遣を実施するとともに、事業年度以降も商店街自身が「ラグビーのまち」を活かした商業振興を行えるようコーディネート支援を行った。 派遣先6団体 派遣した近鉄ライナーズの選手延べ19名(平均3名)								
改善すべき点	事業としては、各商店街のイベントに普段関わることのない近鉄ライナーズ選手が訪れることで、いつも以上に盛り上がりを見せ、各商店街の満足度も高いものとなったが、今後ライナーズの選手とのイベント参加の関係性ができなかった商店街が3割程あった。								
令和2年度に向けた改善策	今後も、引き続き「ラグビーのまち東大阪」として、各商店街と近鉄ライナーズの選手がつながるように支援していく。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	8	5

所属	国際観光室
----	-------

実施計画事業名		新たな観光まちづくりの推進事業				令和元年度 目標達成度		C	
事業概要		東大阪の特徴を活かした体験型の観光プログラムで人を呼び込む「ひがしおおさか体感まち博」の参加者を増やし、本市の魅力を感じてもらおう人を増やしていく取り組みを拡大させていく。							
指標①	体験型観光プログラムの参加者数				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	1,900人	2,600人		C	目標②				
実績①	1,294人				実績②				
事業実績 (令和元年度)	<p>令和元年度は、ラグビーワールドカップ2019の市内外からの観戦客に向け、市内での滞在時間を増やしてもらうことを目的に開催期間中に博览会形式の体験型観光プログラムイベント「ひがしおおさか体感まち博2019」及びラグビーワールドカップ2019のファンゾーン内で体験型観光プログラムを実施した。</p> <p>前年に開催した「ひがしおおさか体感まち博2018プレ」の反省点を踏まえプログラム内容のブラッシュアップやウェブでの申込受付を追加する等により「ひがしおおさか体感まち博2019」では、58種類の体験型観光プログラムを企画、うち55プログラムをのべ129回開催し、866名の参加者があった。</p> <p>また、ラグビーワールドカップ2019のファンゾーン会場(てんしば)や、WMG2021関西ラグビーフットボール競技プレマッチ会場内等で実施した体感まち博サテライトイベントでは、428名の参加があった。</p>								
改善すべき点	<p>ラグビーワールドカップの開催期間に合わせて実施し、外国人の受け入れプログラムを全体の半数以上設定し、外国人をターゲットにしたプロモーション(ランディングサイト開設、SNS広告等)を実施したものの、参加実績はなかった。</p> <p>今後のインバウンド客の東大阪への誘導については、旅行前(タビマエ)に情報を見て大阪市内からアクセスが良いこと、下町文化を味わえる土地であることなどSNSを使った情報提供に力を入れる必要がある。</p> <p>一方で、2018年の実施時の課題であった東大阪市民への周知が十分できていなかった点について、自治会全戸供覧を行った結果、全体の参加者の半数以上は市民という結果になった一方、市外からの参加者が伸び悩んだため、ターゲットを明確にした広報・プロモーションの手法や予算配分について検討が必要である。</p> <p>また、本事業は、パンフレットやウェブサイト制作、プロモーションにかかる経費が大きく、高コストな事業構造であるが、案内人(体験プログラム提供者)から負担金等を徴収しておらず、今後の事業継続にあたっては、財源確保が不可欠である。</p>								
令和2年度に向けた改善策	<p>近隣居住者(日帰り客)、国内宿泊客(個人、団体)、インバウンド(個人、団体)など、ターゲットを明確にした、プログラム開発や、広報・プロモーションを展開するため、案内人向けのプログラム開発支援や、セミナー開催によるブラッシュアップを図る。</p> <p>また、業務の外部委託(再委託)を見直し、一般社団法人東大阪ツーリズム振興機構における内製化を図るとともに、案内人からの負担金(会費等)の徴収を検討し、持続可能な仕組みの構築を図る。</p>								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	12	1

所属	スポーツビジネス戦略課
----	-------------

実施計画事業名		スポーツのまちづくり推進事業				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		スポーツの裾野を広げ、スポーツ実施人口の増加を目的としたイベントを企画するとともに、東大阪市に縁のあるトップアスリートやスポーツチームのほか、本市の取組みに親和性が高い事業者との連携を強化し、スポーツを活用した市の魅力発信や地域活性化を図る。							
指標①	新たな連携先数 (スポーツみらいアンバサダーおよび連携協定事業者)			指標②	/				
指標の説明・計算式				指標の説明・計算式					
				R1	R2		R1達成度		R1
目標①	2件	2件		A	目標②				
実績①	2件				実績②				
事業実績 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・本市に縁のあるトップアスリート等と連携した市のPR等を目的に設置したスポーツみらいアンバサダーに、近畿大学所属の一ノ瀬メイ氏が就任 ・花園友情大使に元ラグビー日本代表トンプソン・ルーク氏がへ就任。 ・在阪プロスポーツ団体と協働し、試合への市民招待や優待等を実施。 ・5月18日及び10月5日に体験型スポーツイベントしてみるを実施 								
改善すべき点	本市の取組みに親和性が高い事業者との連携等によりスポーツを活用した市の魅力発信の強化								
令和2年度に向けた改善策	事業者との連携によりスポーツイベント情報等をウェブにて発信することで、市の魅力発信の強化へつなげる。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	12	1

所属	スポーツビジネス戦略課
----	-------------

実施計画事業名		ウィルチェアスポーツ推進事業				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		障害の有無や年齢、性別に関わらず誰もが一緒に楽しむことができるウィルチェア(車いす)スポーツを推進する。							
指標①	ウィルチェアスポーツ普及啓発活動				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	3回	3回		A	目標②				
実績①	20回				実績②				
事業実績 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の駐車場用地を借り受け、ウィルチェアスポーツ広場を運用(専門事業者に委託)。 ・5月18日及び10月5日に初心者向け体験型イベント「してみる」にてウィルチェアスポーツ体験を実施 ・6月22日車いすソフトボール交流試合を実施 ・8月9日全日本中学生男女ソフトボール大会会場にて車いすソフトボール体験会を実施 ・8月17日枚岡中学校生徒に対し車いすソフトボール体験会を実施 ・9月14～15日車いすソフトボール練習会(ひがしおおさか体感まち博)を実施 ・10月13日車いすソフトボール交流試合及び車いすハンドボール体験会(ひがしおおさか体感まち博)を実施 ・11月23～24日車いすソフトボール交流試合を実施 ・11月30日WMGのPRとともにウィルチェア体験会を実施 ・12月7日車いすアメフトイベントを実施 ・市内小学校に対し出前講座を実施 								
改善すべき点	事業実績内容が車いすソフトボールに係る内容に偏りがある為、その他ウィルチェアスポーツに関する普及啓発が必要である。								
令和2年度に向けた改善策	車いすラグビーや車いすバスケットボール等の体験会を増やす等、より一層ウィルチェアスポーツの推進を図る。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	12	1

所属	スポーツビジネス戦略課
----	-------------

実施計画事業名		東京オリンピック・パラリンピック関連事業				令和元年度 目標達成度		C	
事業概要		東京オリンピック・パラリンピック参画プログラムを活用し、ゴールデン・スポーツイヤーズにおけるスポーツのまちづくりの各施策の強化を図る。							
指標①	参画プログラムの活用、啓発イベントの実施				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
					R1	R2		R1達成度	
目標①	3回	3回		C	目標②				
実績①	2回				実績②				
事業実績 (令和元年度)	<p>キャンプ地誘致事業は誘致の核となる施設がキャンプ地となるための条件を満たさない、RWC開催期間中は施設が使用できないといった理由から積極的な推進ができない状況にある。このため、東京オリンピック・パラリンピックについては他の参画方法を模索し、下記の取り組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京オリンピック・パラリンピックの関連プログラムbeyond2020にウィルチェアースポーツ関連事業を登録 								
改善すべき点	東京オリンピック・パラリンピックの関連プログラムの更なる活用								
令和2年度に向けた改善策	東京オリンピック・パラリンピックの関連プログラムの更なる活用に向けた情報収集と周知活動								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	12	2

所属	スポーツビジネス戦略課
----	-------------

実施計画事業名		ウィルチェアースポーツ関連整備事業				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		ウィルチェアースポーツの更なる推進と花園中央公園の賑わい創出を図るため、花園ラグビー場内の敷地にウィルチェアースポーツ広場を移設する。							
指標①	新ウィルチェアースポーツ広場の整備状況				指標②	/			
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
					R1	R2		R1達成度	
目標①	設計	整備工事・竣工		A	目標②				
実績①	実施				実績②				
事業実績 (令和元年度)	トイレ設置が出来ないなどのウィルチェアースポーツ広場の課題に対応するため、花園ラグビー場内の敷地へ移設に向け(仮称)花園ラグビー場ウィルチェアースポーツコート整備工事にかかる設計委託を実施。								
改善すべき点	ウィルチェアースポーツの更なる推進と花園中央公園の賑わい創出のため、整備されたウィルチェアースポーツコートの知名度を上げるの取り組みが必要である。								
令和2年度に向けた改善策	ウィルチェアースポーツコートについてウェブサイトの活用等により、周知活動の実施。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	12	1

所属	花園ラグビー場活性化推進課
----	---------------

実施計画事業名	ワールドマスターズゲームズ2021関西関連事業				令和元年度 目標達成度	A
事業概要	ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催に向け、ラグビーフットボール競技の開催担当自治体として準備を進めるとともに、大会の認知度向上などによる機運醸成を図る。					
指標①	東大阪市実行委員会の開催回数			指標②		
指標の説明・計算式				指標の説明・計算式		
	R1	R2		R1達成度		
目標①	2回	2回		A	目標②	
実績①	2回				実績②	
事業実績 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> ワールドマスターズゲームズ(WMG)2021関西のラグビー競技の円滑な運営と参加者の獲得を目的にプレマッチ(テスト大会)を開催(473名の選手が参加) イベント等での体験コーナーやブース出展等のPR活動を実施(21回、WMG2年前イベント 他) 市政だよりへの記事掲載(8回)、フェイスブックへのPR記事投稿(25件、うちシェア2件) WMG大会ロゴや東大阪市都市フォントをあしらったオリジナルポロシャツ・パーカーを作成(庁内で試行販売711着) その他大阪府ラグビーフットボール協会をはじめとする関係団体と協働し、競技運営や参加者へのおもてなしに係る事柄等について協議した。 					
改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> 大会認知度が依然として低い。(全国:14.5%、近畿エリア:22.8%(組織委員会調べ)、東大阪市内:27.8%(市政モニターアンケート)) ラグビー競技の募集枠のうち、海外参加枠が定員に達していない。 					
令和2年度に向けた改善策	<ul style="list-style-type: none"> 大会認知度向上および海外からの誘客プロモーション手法の検討のため、WMG大会組織委員会やラグビー関係団体等との連携強化を進める。 新型コロナウイルス感染症拡大による影響を見極め、国内/海外の参加比率を適宜見直すとともに、参加者や関係者の安全に配慮した競技運営について検討する。 					

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	12	3

所属	花園ラグビー場活性化推進課
----	---------------

実施計画事業名		ラグビーワールドカップ関連事業				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		ラグビーワールドカップ2019開催に向けた機運醸成に取組み、本市への交流人口の増加を目指す。また、花園ラグビー場の魅力を全世界に発信し、本市の新たな名所としての認知度の向上を目指す。							
指標①	開催イベントにおける集客数				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	80,000人			A	目標②				
実績①	108,857人				実績②				
事業実績 (令和元年度)	<p>ラグビーワールドカップ2019日本大会花園開催により4試合が行われ、国内外から多くの人々が本市を訪れた。花園開催日以外においても布施商店街でパブリックビューイングを実施し、花園ラグビー場以外の場所においても多くの人々が訪れ、交流人口の増加につながった。</p> <p>また、花園ラグビー場で実施した準々決勝のパブリックビューイングでは、12,000人を動員したことで、ラグビーファン以外にもラグビーの聖地としての認知度向上にもつながった。</p> <p>ラグビーワールドカップ2019日本大会花園開催観客動員数(4試合) 85,352人 公式ファンゾーン(3日間) 9,818人 パブリックビューイング観客数(布施・花園 計5日) 13,687人</p>								
改善すべき点									
令和2年度に向けた改善策									

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	6	3

所属	文化のまち推進課
----	----------

実施計画事業名		文化創造館整備事業				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		旧市民会館及び旧文化会館の機能を集約し、中核市・東大阪市のシンボルとしてふさわしい、魅力ある文化芸術の創造と発信の拠点として、新市民会館の整備を進める。							
指標①	文化創造館整備の進捗状況				指標②	/			
指標の 説明・計算式	/				指標の 説明・計算式				
					R1	R2		R1達成度	
目標①	工事完了		/	A	目標②	/	/	/	/
実績①	工事完了		/		実績②	/	/	/	/
事業実績 (令和元年度)	令和元年6月14日竣工し、同年9月1日開館した。								
改善すべき点	—								
令和2年度に向けた改善策	—								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	6	4

所属	文化財課
----	------

実施計画事業名	公共施設再編整備事業(文化関係複合施設再整備)								
事業概要	「東大阪市公共施設再編整備計画」に基づき東部地域仮設庁舎をリニューアルし、四条図書館・郷土博物館・埋蔵文化財センター・市史史料室を文化複合施設として整備する。				令和元年度 目標達成度	B			
指標①	整備の進捗状況				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式	/			
	R1	R2	/	R1達成度		R1	R2	/	R1達成度
目標①	公募条件等検討	事業者選定・契約	/	B	目標②	/	/	/	/
実績①	公募条件等検討実施		/		実績②	/	/	/	/
事業実績(令和元年度)	公募条件等検討にかかる支援業務を担う業者と平成30年度に委託契約を結んだ。平成31年度から公募書類の作成等の業務を行った。								
改善すべき点	公募書類等の作成に時間を要している。 複数の施設を集約化するため、管理運営方法について十分な検討・調整が必要。								
令和2年度に向けた改善策	関係各課と調整しながら、事業者選定にかかる業務に取り組む。 また、引き続き効率的な管理運営方法の検討を行う。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	7	2

所属	文化財課
----	------

実施計画事業名		鴻池新田会所整備事業				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		国史跡・重要文化財である鴻池新田会所の耐震診断及び補強案の作成を行う。							
指標①	重要文化財建造物耐震診断の進捗率				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	40%	80%		A	目標②				
実績①	40%				実績②				
事業実績 (令和元年度)	文化庁指導により、重要文化財旧鴻池新田会所の耐震診断事業を実施中である(国庫補助事業対象)。同所耐震診断事業は令和元年度からの3ヶ年事業で、令和元年度分は1年度目にあたり、建造物にかかるポーリング等地盤調査、構造調査等を実施した。								
改善すべき点	特になし。								
令和2年度に向けた改善策	3ヶ年で事業を完了するために、委託者(文化財建造物保存技術協会)、指定管理者と緊密に連携しながら事業を進める必要がある。 また事業の進捗状況については、大阪府を通じて文化庁に報告を行い、年1回、文化庁の担当官の視察を受ける必要がある。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	7	2

所属	文化財課
----	------

実施計画事業名	河内寺廃寺跡史跡公園整備事業				令和元年度 目標達成度	A			
事業概要	国指定史跡「河内寺廃寺跡」を、史跡公園として整備する。								
指標①	整備の進捗状況				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	発掘調査	整備計画策定		A	目標②				
実績①	発掘調査完了	—			実績②				
事業実績 (令和元年度)	発掘調査及びコンクリート構造物等の撤去処分の実施								
改善すべき点	特になし								
令和2年度に向けた改善策	発掘調査成果を整理し、報告書の作成を進めるとともに保存活用計画の策定を行い、整備事業の実施に向けて。大阪府・文化庁と協議をすすめる。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	8	2

所属	多文化共生・男女共同参画課
----	---------------

実施計画事業名		国際化推進事業(国際交流プラザ事業)				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		入管法改正による外国人材の適正な受入れ・共生社会の実現を図るため、国際情報プラザの機能拡充により、(仮称)多文化共生相談情報プラザを開設する。あわせて、プラザに付帯すべき、全ての住民にとっての国際化や多文化共生推進の機能についての検討に取り組む。							
指標①	事業の進捗状況				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	プラザ開設	機能検討		A	目標②				
実績①	プラザ開設				実績②				
事業実績 (令和元年度)	国の交付金を活用し、本市に在住・在勤・在学する外国人が、在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子どもの教育等の生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達できるよう、情報提供及び相談を多言語で行うワンストップ型の相談窓口として、平成31年4月に多文化共生情報プラザを開設。多言語翻訳機を活用し11言語に対応するほか、5月からはベトナム語の対応ができるスタッフを配置した。								
改善すべき点	多文化共生情報プラザのポスターを市内の施設に掲出依頼するなど周知を図り、相談件数は前年に比べて増加しているが、更なる広報の充実に努める必要がある。								
令和2年度に向けた改善策	多文化共生情報プラザの周知を図るとともに、国の動向や本市における外国人住民の状況、プラザの利用状況などを踏まえながら、本市の状況にあった日本人と外国人との共生社会の実現に向けてプラザに付帯すべき機能について検討を進める。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	8	2

所属	多文化共生・男女共同参画課
----	---------------

実施計画事業名		国際化推進事業(ラグビーワールドカップ関連)				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		ラグビーワールドカップ2019開催に向け、東大阪市花園ラグビー場で試合を行う7ヶ国の文化などに関する展示や講座などのイベントを開催し、市民の機運醸成を図る。							
指標①	イベントの来場者数				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	500人		/	A	目標②	/	/	/	/
実績①	854人		/		実績②	/	/	/	/
事業実績 (令和元年度)	東大阪市が試合会場である7カ国の文化等に関するパネル展示を8月21日～8月28日に本庁舎で実施した。子どもたちを対象に、各国のあいさつなどを学ぶキッズ体験講座&スタジアムツアーを8月に花園ラグビー場で実施した。								
改善すべき点	キッズ体験講座&スタジアムツアーは定員に余裕があったことから、事業実施時期や内容、広報面など検討が必要である。								
令和2年度に向けた改善策	ラグビーワールドカップ関連のため、令和2年度はなし。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
1	3	1

所属	多文化共生・男女共同参画課
----	---------------

実施計画事業名		DV対策事業				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		DV被害の防止、被害者からの相談対応、安全の確保、心のケアを含めた自立支援などについて、関係機関と連携し総合的に推進する。また、DV被害防止にかかる啓発にも積極的に取り組む。							
指標①	DV相談・DV被害防止啓発にかかる広報誌等掲載回数(市政日より、情報紙HOWなど)				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
					R1	R2		R1達成度	
目標①	14回	14回		A	目標②				
実績①	25回				実績②				
事業実績 (令和元年度)	専門相談窓口での相談対応、安全の確保、心のケアを含めた自立支援に取り組むとともに、多様化するケースに迅速に対応できるようDV対策連絡会議を開催し、関係機関との連携強化に努めた。さらに民間シェルター等に対する補助事業を実施した。また、DV被害防止や専門相談窓口の周知については、市政日よりへの啓発記事掲載やDV相談窓口等を記載したカードを作成し広く配布することなどの取り組みを進めた。								
改善すべき点	相談窓口の一層の周知を図るとともに、DVの相談件数が増加している中で、各関係機関とのより一層の連携を進め、相談者・被害者の支援充実を図る必要がある。								
令和2年度に向けた改善策	DV専門相談員が3人体制になり、安定的な相談体制の確保が可能となる。また相談体制が安定することで、専門相談員の研修参加による専門性の向上や、関係機関と連携強化による被害者支援の充実を図る。市政日よりやDV相談窓口等を記載したカードで相談先を広報するとともに、DV被害防止の啓発活動に積極的に取り組む。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
行	1	4

所属	市民生活総務室
----	---------

実施計画事業名		民間活力の活用(業務委託)				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		行政サービスセンター各種窓口業務等を民間事業者へ委託する。							
指標①	委託の進捗状況				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
					R1	R2		R1達成度	
目標①	開始	検証		A	目標②				
実績①	開始				実績②				
事業実績 (令和元年度)	<p>令和2年2月より布施駅前行政サービスセンターにて窓口業務の委託を開始した。他自治体での受託実績を多く有する業者のノウハウと本市が培ってきたスキルを融合することで市民サービスの更なる向上に繋げることができている。また、委託業者が来庁者の多寡を分析し、繁忙期を予測した上で、柔軟にスタッフを配置することで混雑や待ち時間を解消している。更に委託した業務をこれまで担っていた職員が組織の企画運営に注力できるようになった。</p>								
改善すべき点	<p>偽装請負の防止や委託業者による個人情報保護についてはコンプライアンスの観点からも徹底する必要がある。また、委託化により想定される待ち時間の解消に努めながら、委託業務の正確性を確保することも重要となる。</p>								
令和2年度に向けた改善策	<p>偽装請負防止や個人情報保護については委託業者がスタッフへの研修を継続的に実施し、その内容を行政サービスセンター職員が共有するとともに市が委託業者の取り組みや体制を継続的に管理・監督することで徹底する。 業務を効率的に遂行するために必要なマニュアル等を充実させることで待ち時間の解消に繋げながら、正確なサービスの提供を確保する。</p>								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	13	3

所属	医療保険室保険管理課
----	------------

実施計画事業名		特定健康診査等事業				令和元年度 目標達成度		-	
事業概要		特定健康診査・特定保健指導の推進などにより、生活習慣病を未然防止・早期発見するとともに、重症化を予防し、生活の質の維持・向上を図る。							
指標①	特定健診受診率			指標②	/				
指標の説明・計算式	R1			R2					
				R1	R2		R1	R2	
目標①	30%	31%			目標②				
実績①	未				実績②				
事業実績 (令和元年度)	<p>保健センター等のイベントや市政だより(5月15日号、11月15日号保存版)、市役所電光掲示板、大手スーパー等で啓発を実施。また、大阪府健康マイレージ事業(アスマイル)を活用して、特定健診を受診する事で電子マネー等ポイントを付与し、健康に関心な層にも広く、特定健診の受診を啓発した。特定健診未受診者の個別性に依拠してはがきの内容を工夫し、再案内を実施。受診勧奨はがき送付後に、雇用スタッフから対象者に電話をかけ、再度受診勧奨するコールリコール制度を継続した。受診率の低い壮年期の受診を促すため、日曜日にがん検診を含めた集団健診を保健センターで2回実施。協力が得られた8医療機関においても日曜日に同様の健診を13回実施した。</p>								
改善すべき点	<p>平成30年度特定健診受診率は、前年度に比べ0.5%増加しているが、大阪府平均を下回り、受診率向上が課題である。引き続き、より効果的な受診勧奨を行う必要がある。</p>								
令和2年度に向けた改善策	<p>令和2年度より、特定健診と人間ドック受診の一体化を開始し、特定健診の対象となる人間ドックを受診した方は、特定健診受診者として受診率に反映されるように改善した。また、大阪府国民健康保険団体連合会に受診勧奨業務を一部委託し、特定健診に関するデータ分析及び分析に基づく対象者種別に依拠した効果的な案内はがきを送付する。</p>								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	18	1

所属	地域包括ケア推進課
----	-----------

実施計画事業名		包括的支援事業				令和元年度 目標達成度		B	
事業概要		高齢者の一番身近な相談機関である地域包括支援センターを中心とし、認知症高齢者への速やかかつ適切な初期対応を目指す認知症初期集中支援チームや、在宅医療と介護を一体的に提供するための在宅医療・介護連携相談窓口等の支援機関と連携しながら地域包括ケアシステムを構築し、高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できるよう支援する。							
指標①	地域包括支援センター運営事業による相談件数			指標②	在宅医療・介護連携推進窓口相談件数				
指標の説明・計算式	/			指標の説明・計算式	/				
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	45,700件	46,000件	/	B	目標②	200件	210件	/	C
実績①	44,223件		/		実績②	154件		/	
事業実績 (令和元年度)	①地域包括支援センター(市内22カ所)における相談件数 約44,223件 ②認知症初期集中支援チーム相談件数 125件 ③在宅医療・介護連携支援相談窓口における相談件数 154件								
改善すべき点	①高齢者を取り巻く環境や抱える問題が複雑かつ多岐化していることから、複合的な問題を抱えるケースの支援のため更なる関係機関との連携強化が必要となる。総合的・効果的に高齢者の生活を支えられるように地域包括支援センターの機能強化と地域ケア体制づくりの推進が引き続き求められる。 ②認知症初期集中支援推進事業は専門医や看護師等の専門職種からなる認知症初期集中支援チームを設置して事業を実施しているが、市全域を1チームで活動していることから、地域資源を考慮して、迅速かつ早期にきめ細やかな対応を実施し得る体制の整備が課題となっている。 ③平成30年度から相談事業が始まったが、地域によっては在宅医療・介護連携支援相談窓口の周知が不十分である。								
令和2年度に向けた改善策	①今後も、より多くの支援が必要な高齢者に信頼される地域の身近な相談窓口となるよう、迅速かつ確実に相談支援に繋げ、より一層の機能の充実に努める。また、地域の関係機関・団体とのネットワークを強化し、地域ケア体制づくりを推進する。 ②認知症初期集中支援チームを現在の1チームから3チームに拡充するとともに、更には、各チームと地域包括支援センターの連携を強化する。 ③在宅医療・介護連携支援相談窓口やその役割が専門職等に明確に理解されるよう、リーフレット等を活用した広報活動を積極的に行う。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
行	1	4

所属	介護認定課
----	-------

実施計画事業名		民間活力の活用(業務委託)				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		介護保険認定関係業務(窓口・電話・バックヤード業務)を民間事業者へ委託する。							
指標①	委託の進捗状況				指標②	/			
指標の説明・計算式	/				指標の説明・計算式				
					R1	R2		R1達成度	
目標①	開始	検証		A	目標②				
実績①	開始				実績②				
事業実績 (令和元年度)	約3か月間の委託化移行を経て令和2年3月1日より委託開始。								
改善すべき点	委託による業務の開始直後であり、より円滑な業務の遂行や市民等の対応の品質向上を求めていく必要がある。								
令和2年度に向けた改善策	より円滑な業務の遂行や市民等の対応の品質向上に向けて、業務の内容を検証し、必要に応じて事業者に対して改善を求めていく。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	19	2

所属	障害施策推進課
----	---------

実施計画事業名		手話施策推進事業				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		手話設置通訳員の配置や手話通訳員の登録派遣、手話レベルアップ講座などを実施、また、「東大阪市みんなでトライする手話言語推進条例」の制定に伴い、手話及びびろう者に対する理解の増進や手話の普及を目指し、啓発や手話奉仕員養成講座などの事業を新たに実施する。							
指標①	養成講座の受講者数			指標②	/				
指標の説明・計算式				指標の説明・計算式					
				R1	R2		R1達成度		R1
目標①	35人	55人		A	目標②				
実績①	48人				実績②				
事業実績 (令和元年度)	<p>手話奉仕員養成講座(入門課程)を実施。講座運営は東大阪市聴言部会に委託。手話の学習経験がない方を対象に厚生労働省のカリキュラムに基づき、手話の基本を学ぶ講座・全20回のカリキュラムを組み、昼・夜コース合わせて、40人が受講。受講生の内、14回以上出席した33人が修了し、基礎課程へ進むことが可能となった。</p> <p>手話レベルアップ講座を継続実施。講座運営は大阪府聴力障害者協会へ委託。手話講座の入門・基礎課程を修了した方を対象に通訳者を目指すための講座。全26回のカリキュラムを組み、8人が受講。8割以上の出席をした受講生全員が修了した。</p>								
改善すべき点	<p>手話奉仕員養成講座について、20回では足りないという声があり、回数の見直しが必要。</p> <p>手話レベルアップ講座について、手話通訳者を目指すための講座としているが、次のステップへと進む方が少ない。講座の受講条件の見直しが必要。</p>								
令和2年度に向けた改善策	<p>手話奉仕員養成講座について、回数を増やし開講予定。</p> <p>手話レベルアップ講座について、大阪府が開講する手話通訳者養成講座を受講する意思がある方という条件付けをし、通訳者養成の目的をはっきりとさせる。</p>								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	17	3

所属	子ども家庭課
----	--------

実施計画事業名		子どもの貧困対策推進事業				令和元年度 目標達成度		D	
事業概要		すべての子どもたちが生まれ育った環境に左右されることがなく、すべての家庭が生き生きと安心して子どもを育むことができる社会の実現を目指し、学習や食の提供を伴う子どもの居場所づくり事業を実施する。							
指標①	学習を伴う子どもの居場所づくり支援事業の延利用人数			指標②	/				
指標の説明・計算式				指標の説明・計算式					
				R1	R2		R1達成度		R1
目標①	6,000人	6,000人		D	目標②				
実績①	2,057人				実績②				
事業実績 (令和元年度)	地域の社会福祉施設に協力をいただき、施設内において小学生を対象とした、子どもたちの学習習慣の定着や学習意欲の向上を目指した居場所づくりを平成30年10月より市内10施設にて実施し、令和元年度も継続した。 令和2年2月末から3月については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止した。								
改善すべき点	関係機関、関係部局から対象者への情報提供を行い、事業への利用登録者は、平成31年3月末時点で70名であったところ、令和2年3月末時点で93名になった。しかしながら、定員150名に対してまだまだ利用登録者が少ない現状にある。								
令和2年度に向けた改善策	令和2年度も引き続き、周知活動を行い、市内10カ所での運営を軌道に乗せることに注力する。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
行	1	4

所属	子ども家庭課
----	--------

実施計画事業名		民間活力の活用(業務委託)				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		子ども・子育て関係業務を民間事業者へ委託する。							
指標①	委託の進捗状況				指標②	/			
指標の説明・計算式	/				指標の説明・計算式				
					R1	R2		R1達成度	
目標①	開始	検証		A	目標②				
実績①	開始				実績②				
事業実績 (令和元年度)	令和元年7月1日から委託化移行支援事業を開始し、令和2年2月1日から子育て支援施設等利用給付費等業務を委託化した。また、令和2年4月1日からの保育施設入所事務等委託化の準備及び、令和2年7月1日からの保育施設給付・助成関係等委託化の準備を進めた。								
改善すべき点	現時点で問題はないが、委託した業務について成果品の誤りがないか継続して点検する必要がある。								
令和2年度に向けた改善策	現時点で問題はないが、委託した業務について成果品の誤りがないか継続して点検する必要がある。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	17	1

所属	施設給付課
----	-------

実施計画事業名		地域子育て支援拠点事業				令和元年度 目標達成度		B	
事業概要		身近な地域においてつどいの広場を開設し、在宅で子育てをしている親子が地域で孤立しないように見守るとともに、子育ての負担感を軽減するための居場所の提供や、一時預かり事業を実施する。							
指標①	つどいの広場延べ利用組数				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
					R1	R2		R1達成度	
目標①	41,000組	41,000組		B	目標②				
実績①	35,477組				実績②				
事業実績 (令和元年度)	<p>より身近な場所に気軽集える場所があることで、安心して子育てできるという声がかかる。また、3年保育の幼稚園やプレ教室利用の増加から、つどいの利用者数は減少傾向にある。0歳1歳の低年齢児を持つ保護者の利用は引き続き増えている。更に、気になる親子の増加に対しては、子育てサポーターの定期的な訪問による相談が定着し、保健センター等につなぐケースも増えてきている。つどいの広場の良さを更に多くの市民に知ってもらえるよう、リーフレット、市政だより等での広報を増やしたことで、周知がさらに広がってきている。</p>								
改善すべき点	<p>市内に18ヶ所のつどいの広場を開設し、子育て中の親子が身近な場所で、気軽集える場を提供しているが、より利用者のニーズを把握、検討し、中身の充実を図る。</p> <p>気になる親子は、さらに増加しており、引き続き子育てサポーターの活用と関係機関との連携など質的な支援の充実が求められる。</p>								
令和2年度に向けた改善策	<p>子育て中の親子がより身近に気軽集え、交流したり、相談できる場の充実を図る。つどいの広場の良さを更に多くの市民に知ってもらえるよう、引き続き広報していく。(リーフレット、市政だより等)</p> <p>子育てサポーターとの連携をさらに図り、より充実した支援を行う。つどい事業者との連携等を強め、改善点を探る。</p>								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	17	3

所属	施設給付課
----	-------

実施計画事業名		出産記念品事業				令和元年度 目標達成度		B	
事業概要		生まれてきた赤ちゃんのお祝いとして、出産記念品を贈呈する。							
指標①	記念品配布数				指標②	/			
指標の説明・計算式	/				指標の説明・計算式	/			
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	2,400件	3,600件		B	目標②				
実績①	2,049件				実績②				
事業実績 (令和元年度)	入札にて業者の選定を終え、令和元年8月1日より事業を開始した。市民生活部に協力を依頼し、出生届の提出時に出産記念品を贈呈することで、2,049セットの贈呈を行った。								
改善すべき点	本事業は、東大阪市にて出生届を提出した方または他市にて出生届を提出した東大阪市民となっている。見込件数を下回った理由としては里帰り出産等で、他市にて出生届を提出された方が、本事業の対象となっているにもかかわらず、受け取りに来ていないものと推測している。市政だよりや子育てアプリにより広報を行っているものの、さらなる広報を行う必要がある。								
令和2年度に向けた改善策	既に行っている市政だよりや子育てアプリによる広報は継続して行ったうえで、他部署と連携し、乳幼児向けのイベントや手続きを行う際に広報を行うことや、チラシやポスターを作成し、掲示する等を検討していく。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	17	3

所属	施設給付課
----	-------

実施計画事業名		リフレッシュ型一時預かり保育のお試し事業				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		出産後の親子に一時預かりのお試し保育を実施することにより、育児のリフレッシュを促進し支援を行う。							
指標①	事業の進捗				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	検討	実施		A	目標②				
実績①	限定実施				実績②				
事業実績 (令和元年度)	実施にあたり保育士の確保が困難なことから、実施箇所、日程、時間、対象者を限定し、公募(市政だより、ウェブサイト)抽選で実施。 申し込み13人 実際の利用11人								
改善すべき点	特になし								
令和2年度に向けた改善策	特になし								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	17	3

所属	施設給付課
----	-------

実施計画事業名	利用者支援事業				令和元年度 目標達成度	A
事業概要	子どもまたはその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援に関する情報提供、必要に応じた相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等の充実を図るため、子育てサポーターを配置する。					
指標①	子育てサポーター配置箇所数			指標②	/	
指標の説明・計算式				指標の説明・計算式		
	R1	R2		R1達成度		
目標①	4箇所	4箇所		A	目標②	
実績①	4箇所				実績②	
事業実績 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> 各福祉事務所及び本庁に子育てサポーターを配置し、情報提供や相談支援を行い、子育て支援に係る施設や事業等の利用につなげることが、一定できている。また、必要な機関への連携等のコーディネートとしての役割を一定果たしている。 					
改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との更なるネットワークの構築をしていく。 サポーター支援内容の質的な向上を図る。 					
令和2年度に向けた改善策	<ul style="list-style-type: none"> サポーターを本庁舎に集約したことにより、全員が顔を合わせミーティング、研修等の機会を増やす。 関係機関との連携の体制を整備し、発展させていく。 					

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	17	3

所属	施設給付課
----	-------

実施計画事業名	保育士確保に向けた補助制度				令和元年度 目標達成度	A			
事業概要	保育士不足等の社会情勢の変化を踏まえ、民間保育所や認定こども園等を対象とした運営補助金制度を見直し、新たな保育士確保に向けた補助制度を創設し支援を行うことで、保育環境の向上を図る。								
指標①	実施状況			指標②	/				
指標の説明・計算式	/			指標の説明・計算式	/				
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	実施	実施	/	A	目標②	/	/	/	/
実績①	実施		/		実績②	/	/	/	/
事業実績 (令和元年度)	令和元年度に東大阪市保育人材確保事業費補助制度を新たに策定し、保育施設が実施する保育士の就業継続、離職防止、業務負担軽減のための下記の事業に係る費用の一部について補助を開始する。 ・保育士宿舎借り上げ支援事業、保育体制強化事業、保育補助者雇上強化事業								
改善すべき点	特になし								
令和2年度に向けた改善策	特になし								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	17	3

所属	施設指導課
----	-------

実施計画事業名		民間教育・保育施設整備事業				令和元年度 目標達成度		B	
事業概要		東大阪市子ども・子育て支援事業計画に基づき、教育・保育の必要見込み量の確保策として、民間保育所の新設、小規模保育施設の改修および既存の保育所の増改築を推進することで、安心して子育てができる環境を整備する。							
指標①	0歳児の新たな受入人数			指標②	1・2歳児の新たな受入人数				
指標の 説明・計算式	/			指標の 説明・計算式	/				
	R1	R2	/	R1達成度		R1	R2	/	R1達成度
目標①	65人	16人	/	B	目標②	179人	28人	/	B
実績①	53人		/		実績②	159人		/	
事業実績 (令和元年度)	平成27年度からスタートした子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、教育・保育の必要見込み量の確保策として、民間保育所4施設及び小規模保育施設5施設の施設整備により、令和元年度 212名の受け皿拡大を図った。								
改善すべき点	受け皿拡大のための施設整備を希望する法人の確保。								
令和2年度に向けた改善策	令和2年度については施設整備をする法人をすでに決定しており、施設整備を進める。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	17	2

所属	子ども相談課
----	--------

実施計画事業名		児童虐待防止事業(子ども家庭総合支援拠点)				令和元年度 目標達成度		B	
事業概要		すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、福祉、保健・医療、教育等の関係機関と連携しながら必要な支援を行う拠点(子ども家庭総合支援拠点)の構築を目指す。							
指標①	開設に向けた進捗状況				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
					R1	R2		R1達成度	
目標①	開設準備	開設		B	目標②				
実績①	令和2年度 開設整備				実績②				
事業実績 (令和元年度)	<p>平成28年度に成立した「児童福祉法等の一部を改正する法律」において、市町村は、子どもの最も身近な場所における子ども及び妊産婦の福祉に関する支援業務を適切に行わなければならないことが明確化され、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心とした、より専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行う機能を担う拠点(市区町村子ども家庭支援拠点。以下「支援拠点」)の整備に努めなければならないことが規定された。</p> <p>支援拠点の設置に向けて、本市家庭児童相談室を中心に業務内容の見直しや職員体制の強化を図ること等現状の課題を確認し、関係部局とも会議を重ね情報を共有し、意見聴取も行った。支援拠点の設置については、各福祉事務所に配置している家庭児童相談室の職員を集約し、家庭児童相談室の機能を更に強化することに重点を置き、必要な相談室や親子の交流スペース等の設備を整備し、令和2年度から支援拠点が開設できるよう整備した。</p>								
改善すべき点	<p>国が示す「市区町村子ども家庭支援拠点」設置運営要綱における支援拠点が担う責務・役割を果たすためには、関係機関との連携が不可欠である。支援拠点の役割について市民の方だけでなく、関連する各関係機関に対しても周知・啓発を徹底していく必要がある。</p> <p>また、支援拠点の職員には、子ども家庭支援員、心理担当支援員、虐待対応専門員といった専門資格を有する職員の配置が必要であり、高度な専門性と経験が求められている。児童虐待対応件数が全国平均を上回る本市では国の要綱の示す通り虐待対応専門員を適切に配置する必要があるがまだ未達である。職員一人ひとりが支援拠点に求められている役割を理解し、また、専門性の高い業務に対応するため研修受講・スキルアップができる体制づくりが必要であり、質の向上を図るためにも、計画的に人材育成をしていくことが必要である。</p>								
令和2年度に向けた改善策	<ul style="list-style-type: none"> 支援拠点の機能強化を図るための相談体制の改善と相談員の質の向上 支援拠点の役割を明確化し、市民にとって相談のしやすい場としての周知と啓発 要保護児童対策地域協議会を中心に、福祉事務所や保健センター、子育て世代包括支援センター等、各関係機関との具体的な連携の在り方を検討する 								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	17	1

所属	保育課
----	-----

実施計画事業名		地域子育て支援センター整備事業				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		子育て支援センター未整備のA地域において、新たな支援センターを整備し、子育て支援機能の充実を図る。							
指標①		子育て支援センター整備事業の進捗状況				指標②			
指標の説明・計算式						指標の説明・計算式			
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	基本設計・実施設計	工事		A	目標②				
実績①	基本設計・実施設計				実績②				
事業実績 (令和元年度)		Aリージョン地域の子育て支援センターの整備に向け、基本設計・実施設計を実施。							
改善すべき点		特になし							
令和2年度に向けた改善策		特になし							

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	17	3

所属	保育課
----	-----

実施計画事業名		公立教育・保育施設整備事業				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		公立の就学前教育・保育施設再編整備計画に基づき、子ども・子育て支援の拠点施設として地域における教育・保育のセーフティーネットと「在宅での子育て支援」施設としての機能の強化を図ることになっているため、各地域の整備を行うもの。							
指標①	(仮称)孔舎衛こども園の整備状況				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
					R1	R2		R1達成度	
目標①	工事	開園		A	目標②				
実績①	工事				実績②				
事業実績 (令和元年度)	公立の就学前教育・保育施設再編計画に基づき、孔舎衛こども園にかかる園舎等整備工事等を実施								
改善すべき点	特になし								
令和2年度に向けた改善策	特になし								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
行	4	3

所属	保育課
----	-----

実施計画事業名		公立教育・保育施設ICT化推進事業						令和元年度 目標達成度	A
事業概要		公立保育所・認定こども園のICT化を進め、公立教育・保育施設職員の事務の簡素化、効率化及び利用者の利便性向上を図る。							
指標①	導入進捗状況				指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	導入準備	本格実施		A	目標②				
実績①	導入準備				実績②				
事業実績 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・公募型プロポーザルにより事業者を選定し、認定こども園3園(縄手南・小阪・大蓮)にシステムを導入。 ・本庁及び各園において、操作研修等を実施。 ・延長保育料等の口座振替開始に向け、各金融機関と伝送テスト等を実施。 								
改善すべき点	特になし								
令和2年度に向けた改善策	特になし								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	13	3

所属	健康づくり課
----	--------

実施計画事業名		健康増進事業(がん検診)						令和元年度 目標達成度		B
事業概要		「健康増進法」に基づき、概ね40歳以上の市民を対象に国の指針に基づいた各種がん検診を実施し、早期発見・早期治療につなげる。								
指標①	大腸がん検診受診率				指標②	乳がん検診受診率				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式					
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度	
目標①	17.5%	18.5%		C	目標②	22.5%	23.5%		B	
実績①	13.2%				実績②	19.4%				
事業実績 (令和元年度)	<p>・がん検診受診率は現在集計中、新型コロナウイルスの影響で減少する見込み。 胃がん検診12.8% 子宮がん検診22.2% 肺がん検診12.7% 乳がん(マンモグラフィ)検診19.4% 大腸がん検診13.2%(いずれも4/24現在速報値)</p> <p>・健康教育におけるがん検診の啓発を実施:125回 3,668人</p> <p>・特定健診(国保)とがん検診のセット検診(休日):2回 休日の乳がん検診(集団):1回</p> <p>・特定健診(協会けんぽ)とがん検診のセット検診:2回 (1日×2回)</p> <p>・乳がん40歳に無料クーポン送付(再勧奨も実施)、大腸がん50・55・60・65歳、乳がん42・44・46・48歳に受診勧奨</p>									
改善すべき点	<p>・がん検診受診率は確定していないが、前年度に比べ減少している。今後さらに受診率の増加に向けて、啓発や個別勧奨が必要である。</p> <p>・関係機関と連携し、特定健診とがん検診の同時受診の機会を増やすと共に、保健センター事業やイベント等の機会を利用して引き続き啓発を行っていく必要がある。</p> <p>・より効果的な個別勧奨の工夫を検討する。</p>									
令和2年度に向けた改善策	<p>・令和2年6月より、乳がん受診対象者について、実施年度4月1日現在偶数年齢の者に加え、前年度受診していない奇数年齢の者についても対象とし、受診機会の確保、受診率の向上を図る。</p> <p>・大腸がん啓発ポスターを、医療機関で掲示してもらい、啓発を実施する。また、特定健診やがん検診の啓発活動を保健センター事業や校区フェスタなど地域のイベント等で実施し、受診率の増加を図る。</p> <p>・今年度も、個別受診勧奨を行ない、受診率向上を図る。対象者は大腸がん検診未受診者の内、罹患率の上昇する年齢層(60,62,64,66,68歳)と乳がん検診未受診者の内、罹患率の上昇する年齢層(52,54,56,58歳)、子宮がん検診未受診者の内30歳。</p> <p>・特定健診と個別のがん検診のセット検診の機会を増やすよう関係機関と連携し、医療機関にも働きかける。</p> <p>・特定健診(協会けんぽ)と乳がん・大腸がん検診のセット検診を継続し、協会けんぽの被扶養者の特定健診案内にがん検診勧奨PRを実施するなど受診と啓発の機会を増やす。</p>									

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	15	4

所属	斎場管理課
----	-------

実施計画事業名		新斎場整備事業				令和元年度 目標達成度		D	
事業概要		東大阪市斎場整備基本構想に基づき、今後の火葬需要のピークに向けた新斎場を建設する。							
指標①	事業の進捗				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
					R1	R2		R1達成度	
目標①	構想策定	環境影響調査実施		D	目標②				
実績①	新斎場用地の再検証				実績②				
事業実績 (令和元年度)	平成31年2月に「東大阪市斎場整備基本構想」を策定し、令和元年度には新斎場にかかる基本構想を策定する予定であったが、建設候補地の周辺住民の納得が得られる検証を行うべく、建設用地の再検証を行うこととなった。再検証は令和元年度中には終わらず、新斎場にかかる基本構想は完成しなかった。								
改善すべき点	より幅広い視野からの候補地検証を行う。								
令和2年度に向けた改善策	様々な斎場を現地で見聞しながらどのような斎場を立てるべきか、また、どのような立地に立てるべきかを検証し、新斎場にかかる基本構想を完成させる。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	15	4

所属	齋場管理課
----	-------

実施計画事業名		長瀬齋場整備事業				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		老朽化の進んだ長瀬齋場のリニューアル工事を行う。							
指標①	事業の進捗				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
					R1	R2		R1達成度	
目標①	解体工事	設計着手		A	目標②				
実績①	解体工事の完了				実績②				
事業実績 (令和元年度)	令和元年中に終える予定であった長瀬齋場の解体工事は年度内に完了した。								
改善すべき点	解体工事そのものには改善すべき点は見当たらないが、建設事業者の調達において不調が発生している。来年度以降の目標達成は難しいが、被害を最小限にとどめるような段取りが必要である。								
令和2年度に向けた改善策	不調となった業者調達であるが、大きく原因を①公告から開札までの短さ、②要求水準書が曖昧であったことと分析し、それらの点を改善し、再度の調達を行う。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	32	1

所属	環境事業課
----	-------

実施計画事業名		(仮称)環境センター整備事業				令和元年度 目標達成度		D	
事業概要		4つの環境事業所及び美化推進課を1つの施設に統合し、ごみの収集や資源化の拠点として業務の効率的な運用を目指すため、(仮称)環境センターを建設する。							
指標①	事業の進捗状況				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
					R1	R2		R1達成度	
目標①	サウンディング型市場調査	入札広告		D	目標②				
実績①	なし				実績②				
事業実績 (令和元年度)	サウンディング型市場調査を行い事業手法について意見等を募る予定であったが、建設予定地について検討を要する課題が発生したため、調査の準備のみを行い、実施は見送った。								
改善すべき点	特になし。								
令和2年度に向けた改善策	市の土地を有効に活用するため、関係部署と調整のうえ、サウンディング型市場調査の実施について引き続き、準備・検討等を進めていく。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	32	5

所属	都市清掃施設組合
----	----------

実施計画事業名		第六工場建設事業				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		第四工場の建替事業として、焼却工場350t/日の処理施設を整備する。							
指標①	事業の進捗状況進捗				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	基本設計 生活環境影響 調査計画書作成	生活環境影響調査		A	目標②				
実績①	基本設計 生活環境影響 調査計画書作成				実績②				
事業実績 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○施設整備に係るアドバイザー業務 ○基本設計作成業務 ○生活環境影響調査計画書作成検討業務 ○災害廃棄物処理計画策定業務 								
改善すべき点									
令和2年度に向けた改善策									

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	28	1

所属	都市計画室
----	-------

実施計画事業名		良好な市街地形成推進事業				令和元年度 目標達成度		C	
事業概要		住宅と工場に代表される用途の混在や、防災上課題がある地区が点在するなど、本市の市街地が抱える様々な課題を解決するため、平成30年度策定の立地適正化計画と併せ、都市計画制度を積極的に活用することで、安全で快適な市街地のあるまじの実現を目指す。							
指標①	地区計画及び特別用途地区の指定箇所数				指標②	/			
指標の 説明・計算式	/				指標の 説明・計算式	/			
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	1地区	1地区		C	目標②				
実績①	0地区				実績②				
事業実績 (令和元年度)	住工共生や密集市街地改善に向けたまちづくり施策の実現に向け、関係部局と協議を行った。水走南地区(水走3丁目、4丁目地内)において特別用途地区の拡充を検討するため、地権者に対し個別訪問を行った。								
改善すべき点	住工共生、密集市街地改善など、良好な市街地の推進に向けた取組みを今後も継続して検討します。								
令和2年度に向けた改善策	今後も地元調整を含めて関係各部局と連携しながら、住工共生や密集市街地改善等を目的とする良好な市街地推進施策の構築をめざします。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	31	1

所属	交通戦略室
----	-------

実施計画事業名	大阪モノレール南伸事業								令和元年度 目標達成度	A
事業概要	大阪モノレールの南伸に合わせ、事業の認可取得、用地測量、物件調査を実施する。									
指標①	事業の進捗状況				指標②	/				
指標の説明・計算式	/				指標の説明・計算式	/				
	R1	R2	R1達成度			R1	R2	R1達成度		
目標①	事業の認可取得	用地測量、物件調査の実施	A		目標②	/				
実績①	事業の認可取得				実績②	/				
事業実績 (令和元年度)	・令和2年3月に都市計画法における都市高速鉄道の事業認可を取得した。									
改善すべき点	特になし。									
令和2年度に向けた改善策	特になし。									

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	31	1

所属	交通戦略室
----	-------

実施計画事業名		街路整備事業(大阪モノレール南伸関連)				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		大阪モノレール南伸の軌道にかかる都市計画道路の整備を進める							
指標①	事業進捗率				指標②	/			
指標の説明・計算式	整備実績事業費/計画整備事業費 × 100				指標の説明・計算式				
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	1%	2%		A	目標②				
実績①	1%				実績②				
事業実績 (令和元年度)	・令和2年3月に大阪モノレール南伸事業の関連事業である若江稲田線、大阪モノレール鴻池新田駅前交通広場、瓜生駅前交通広場にかかる都市計画道路の事業認可を取得した。								
改善すべき点	特になし。								
令和2年度に向けた改善策	特になし。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	31	3

所属	道路整備課
----	-------

実施計画事業名		JR徳庵駅東側エレベーター設置事業				令和元年度 目標達成度		B	
事業概要		JR徳庵駅東側連絡通路にエレベーターを設置し、バリアフリー化を図る。							
指標①	エレベーター設置事業の進捗状況				指標②	/			
指標の説明・計算式	/				指標の説明・計算式	/			
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	用地取得	実施設計		B	目標②				
実績①	契約締結				実績②				
事業実績 (令和元年度)	土地所有者及び関係者と用地取得に合意し、用地取得に関する契約を締結した。 JR徳庵駅東側エレベーター設置事業基本設計を完了した。								
改善すべき点	特になし。								
令和2年度に向けた改善策	令和2年度は、詳細設計をJRにて実施予定であるが、総事業費の圧縮を図るため、国からの補助金の活用や詳細設計実施時にコスト縮減案を検討するようJRへ要請する。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	31	2

所属	街路整備課 道路用地課
----	----------------

実施計画事業名		街路整備事業(高井田長堂線)				令和元年度 目標達成度		B	
事業概要		都市計画道路高井田長堂線(長堂小学校西～府道大阪枚岡奈良線)の整備を進める。							
指標①	事業進捗率				指標②	/			
指標の説明・計算式	整備実績事業/計画整備事業費 × 100				指標の説明・計算式				
	R1	R2	R1達成度			R1	R2	R1達成度	
目標①	96%	99%	B		目標②	/			
実績①	89%				実績②				
事業実績 (令和元年度)	物件調査及び用地交渉を実施した。								
改善すべき点	収用を視野に入れて早期用地買収を進める。								
令和2年度に向けた改善策	収用を視野に入れて早期用地買収を進める。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	31	2

所属	街路整備課 道路用地課
----	----------------

実施計画事業名		街路整備事業(小阪稲田線)				令和元年度 目標達成度		B	
事業概要		都市計画道路小阪稲田線(河内小阪駅～府道大阪枚岡奈良線)の整備を進める。							
指標①	事業進捗率				指標②				
指標の説明・計算式	整備実績事業/計画整備事業費 × 100				指標の説明・計算式				
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	97%	100%		B	目標②				
実績①	93%				実績②				
事業実績 (令和元年度)	一部用地買収及び一部区間工事を発注した。								
改善すべき点	権利者の理解・協力を得られるよう検討し、早期に残りの用地買収に努める。								
令和2年度に向けた改善策	今年度事業完了を目指し、用地買収及び工事を進める。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	31	2

所属	道路用地課
----	-------

実施計画事業名		街路整備事業(大阪瓢箪山線)				令和元年度 目標達成度		D	
事業概要		都市計画道路大阪瓢箪山線(恩智川～大阪外環状線)の整備を進める。							
指標①	恩智川から大阪外環状線までの用地取得率				指標②				
指標の説明・計算式	取得済面積/取得必要面積×100				指標の説明・計算式				
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	6%	17%		D	目標②				
実績①	0%				実績②				
事業実績 (令和元年度)	物件調査及び用地交渉を実施した。								
改善すべき点	権利者の理解・協力を得られるよう検討し、用地買収に努める。								
令和2年度に向けた改善策	権利者の理解・協力をいただくため更なるわかりやすい説明を行い、用地買収に努める。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	31	2

所属	街路整備課 道路用地課
----	----------------

実施計画事業名		街路整備事業(永和駅前交通広場)				令和元年度 目標達成度		C	
事業概要		永和駅前交通広場の整備を進める。							
指標①	事業進捗率				指標②	/			
指標の 説明・計算式	整備実績事業/計画整備事業費 × 100				指標の 説明・計算式				
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	49%	65%		C	目標②				
実績①	32%				実績②				
事業実績 (令和元年度)	用地交渉をした。 整備工事に係る関係部局との調整に努めた。								
改善すべき点	権利者の理解・協力を得られるよう検討し、早期に残りの用地買収に努める。								
令和2年度に向けた改善策	収用を視野に入れて早期用地買収を進める。 施工できる箇所から工事着手していく。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	29	1

所属	みどり景観課
----	--------

実施計画事業名		駅前等公共施設緑化事業				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		ラグビーワールドカップ関係の来訪者をはじめ、東大阪市を訪れる方を花とみどりでお迎えし、季節の彩りを感じてもらえるよう、駅前や公共施設などの緑化を推進する。							
指標①	整備箇所数			指標②	/				
指標の説明・計算式				指標の説明・計算式					
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	2箇所	2箇所		A	目標②				
実績①	3箇所				実績②				
事業実績 (令和元年度)	衣摺加美北駅前にプランター11基を設置した。 近鉄東花園駅前にプランター8基を設置した。 吉田駅前にプランター50基を設置した。								
改善すべき点	過去に設置した大型プランターの老朽化が進んでおり、老朽化したプランターの更新が必要である。								
令和2年度に向けた改善策	駅前や公共施設において緑化施設の更新、増設を進めていく。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	29	3

所属	みどり景観課
----	--------

実施計画事業名		緑化ボランティアキャラバン				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		ラグビーワールドカップ関係の来訪者をはじめ、東大阪市を訪れる方を花とみどりでお迎えするため、緑化ボランティア養成講座修了生を中心とした市民と共に、駅前や公共施設等の緑化をおこなう。							
指標①	実施箇所数(累計)				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
					R1	R2		R1達成度	
目標①	7箇所	7箇所		A	目標②				
実績①	7箇所				実績②				
事業実績 (令和元年度)	東大阪市役所本庁舎、JR高井田中央駅前広場、近鉄布施駅前広場、近鉄八戸ノ里駅前広場、近鉄瓢箪山駅前広場、近鉄小阪駅前、花園ラグビー場前花壇 計7ヶ所にて活動を実施した。								
改善すべき点	ボランティアキャラバンの参加者が減少しており、参加者を増やす必要がある。								
令和2年度に向けた改善策	様々なイベントの開催時にボランティアキャラバンに関するチラシの配布や、ウェブサイトや市政だよりにより過去の実績を掲載することにより、ボランティアキャラバンについて広く市民へ周知し、参加者の増加を目指します。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	8	5

所属	公園課
----	-----

実施計画事業名		花園中央公園における民間活力の導入				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		広大かつ複数の施設で構成される花園中央公園の魅力 を、民間事業者と連携することによりさらに引き出し、創造 し、利用者にとっての価値を高め、集客と賑わいを創出す ため取り組みを進める。							
指標①	民間活力の導入				指標②	/			
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
					R1	R2		R1達成度	
目標①	民間活力導入調査	民間活力導入の実施		A	目標②				
実績①	民間活力導入調査の実施				実績②				
事業実績 (令和元年度)	民間活力導入にあたり、市民への意識アンケート、他自治体やPFIによる公園管理の実績がある民間事業者 等へヒアリング等の調査実施により事業スキームや民間の事業に対するニーズ等を確認し、それらの情報を 参考に条件を定めて公募を実施して予定候補者の選定を進めた。								
改善すべき点	特になし。								
令和2年度に向 けた改善策	令和2年10月より、公園エリア内の3施設から民間活力による管理運営を実施する予定だが、計画通りの管理 費の縮減等に向け民間事業者と密な連携を図っていく。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	29	2

所属	公園課
----	-----

実施計画事業名		花園中央公園整備事業				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		スポーツやレクリエーションの拠点となり、災害時には広域避難地としての防災機能も併せ持つ総合公園として、花園中央公園の整備を推進する。							
指標①	花園中央公園の整備進捗状況				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
					R1	R2		R1達成度	
目標①	改修工事2件 整備工事1件	用地買収 整備工事1件		A	目標②				
実績①	用地買収1件 改修工事5件 整備工事3件				実績②				
事業実績 (令和元年度)	用地買収1件(1.37ha) 改修工事5件 整備工事3件								
改善すべき点	花園中央公園の用地買収は大阪枚岡奈良線沿いを先行し、その後南側住宅地に着手する予定であるが、公園整備の完成には相当の費用と期間が必要である。								
令和2年度に向けた改善策	花園中央公園は引き続き用地買収事業・施設整備を推進し、より一層の国費要望に努める。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	27	5

所属	河川課
----	-----

実施計画事業名		都市基盤河川改修事業(大川)				令和元年度 目標達成度		B	
事業概要		河川改修を進め、治水対策の充実を図る。							
指標①	整備率				指標②	/			
指標の説明・計算式	整備延長÷総延長1,740m				指標の説明・計算式				
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	70%	73%		B	目標②				
実績①	69%				実績②				
事業実績 (令和元年度)	用地買収 187.67m ² 物件補償 1件 改修工事 L=50m								
改善すべき点	特になし								
令和2年度に向けた改善策	事業開始当初より地価の下落等により買収交渉が難航するため、所有者との交渉回数を増やし成立を図る。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	30	1

所属	住宅政策室企画推進課、総務管理課
----	------------------

実施計画事業名		市営住宅整備事業(旧上小阪東住宅建替)				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		老朽化した市営住宅について、東大阪市公営住宅等長寿命化計画に基づき、集約建替え等により安全性を確保する。							
指標①	旧上小阪東住宅建替事業実施に向けた進捗状況				指標②	/			
指標の説明・計算式	/				指標の説明・計算式				
					R1	R2		R1達成度	
目標①	PFI導入可能性調査	事業者選定準備		A	目標②				
実績①	PFI導入可能性調査				実績②				
事業実績 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・上小阪東住宅建替事業の建設が完了した。 ・(新)上小阪東住宅への入居者移転を全住戸完了した。 ・旧上小阪東住宅建替事業にあたり、民間活力の導入可能性調査を行いPFIにて事業を進めることが決定した。 ・木造市営住宅である桂川住宅の一部除却(4戸)を行った。 								
改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震性に課題がある簡易耐火住宅や耐用年限を経過した木造住宅が多数存在しており建替えを進める必要がある。 ・計画期間内において建替えとした住宅については、財政状況、地域事情や入居者の状況等を踏まえながら、計画的な建替えを推進する。建替えの際に余剰戸数が発生した場合には、その他の老朽化した市営住宅に居住している世帯を優先的に移転させるなど、住み替えを支援する。 								
令和2年度に向けた改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・東大阪市営旧上小阪東住宅建替事業において、PFI事業(民間事業者の能力の活用による特定施設の整備)を行うための事業者の募集・選定・契約を行うに当たって、専門的な見地から必要な資料作成、アドバイス、選定委員会の運営支援を行い、円滑な事業推進を支援することを目的とするアドバイザー業務を行う。 ・市営桂川住宅の一部除却を行う。(5戸) 								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	30	1

所属	住宅改良室
----	-------

実施計画事業名		住宅地区改良事業(北蛇草地区住宅建替)				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		老朽化した市営住宅について、東大阪市公営住宅等長寿命化計画に基づき、集約建替え等により安全性を確保する。							
指標①	北蛇草地区住宅C棟建替事業実施に向けた進捗状況				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
					R1	R2		R1達成度	
目標①	PFI導入可能性調査	事業者選定準備		A	目標②				
実績①	100				実績②				
事業実績 (令和元年度)	平成30年度に改正した東大阪市公営住宅等長寿命化計画に基づく、北蛇草地区第三期の事業実施に向けて、令和元年度には民間活力を導入することを踏まえた導入可能性調査を実施した。当調査報告を踏まえ、北蛇草地区住宅C棟の建て替えはPFIで実施することが決定した。								
改善すべき点	計画期間内において建替えとした住宅については、財政状況、地域事情や入居者の状況等を踏まえながら、計画的な建替えを推進する。建替えの際に余剰戸数が発生した場合には、その他の老朽化した市営住宅に居住している世帯を優先的に移転させるなど、住み替えを支援する。								
令和2年度に向けた改善策	北蛇草住宅C棟建替事業において、PFI事業(民間事業者の能力の活用による特定施設の整備)を行うための事業者の募集・選定・契約を行うに当たって、専門的な見地から必要な資料作成、アドバイス、選定委員会の運営支援を行い、円滑な事業推進を支援することを目的とするアドバイザー業務を行う。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	30	1

所属	住宅改良室
----	-------

実施計画事業名	住宅地区改良事業(荒本地区住宅建替)				令和元年度 目標達成度			
事業概要	老朽化した市営住宅について、東大阪市公営住宅等長寿命化計画に基づき、集約建替え等により安全性を確保する。							
指標①	荒本地区住宅C棟建替事業実施に向けた進捗状況			指標②	/			
指標の説明・計算式	/			指標の説明・計算式				
				R1	R2	R1達成度		R1
目標①		PFI導入可能性調査			目標②			
実績①					実績②			
事業実績 (令和元年度)	/							
改善すべき点	/							
令和2年度に向けた改善策	/							

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	30	3

所属	市街地整備課
----	--------

実施計画事業名		密集住宅市街地整備促進事業				令和元年度 目標達成度		B	
事業概要		老朽木造賃貸住宅が密集している若江・岩田・瓜生堂地区において、消防活動や避難に寄与する防災道路の整備を行うとともに、老朽木造賃貸住宅の除却や建物の不燃化を促進することで、防災性の向上及び安全・快適なまちづくりを目指す。							
指標①	事業進捗率			指標②	/				
指標の説明・計算式	防災道路用地買収面積/事業用地面積 × 100			指標の説明・計算式					
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	56.9%	67.5%		B	目標②				
実績①	52.8%				実績②				
事業実績 (令和元年度)		<ul style="list-style-type: none"> ・防災道路買収27.14㎡を行った。 ・老朽木造賃貸住宅9棟103戸の除却補助を実施した。 							
改善すべき点		<ul style="list-style-type: none"> ・密集事業に基づく防災道路拡幅整備は、都市計画道路事業等とは異なり任意事業であるため、地権者への地道な協力依頼が必要である。 ・防災道路拡幅路線において建替を実施直前に把握するケースがあり、事前把握の為に、地権者等との接触及び関係部局との連携の強化が必要である。 							
令和2年度に向けた改善策		<ul style="list-style-type: none"> ・防災道路整備を推進するため、地権者へ引き続き協力依頼を行っていく。 ・建築指導室との連携を図ることにより、建替計画の事前把握を行う。 ・老朽木造賃貸住宅除却補助要綱を活用し、老朽木造賃貸住宅の除却を推進していく。 							

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	30	2

所属	建築安全課
----	-------

実施計画事業名		震災対策推進事業				令和元年度 目標達成度		C	
事業概要		東大阪市住宅・建築物耐震改修促進計画に基づき、市民の生命と財産を保護するため、住宅・建築物の耐震診断、改修、除却を計画的かつ総合的に推進する。また、耐震診断義務化となった民間建築物の耐震化を促進する。							
指標①	耐震改修補助制度を活用した住宅の戸数(戸)			指標②	/				
指標の説明・計算式				指標の説明・計算式					
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	35戸	35戸		C	目標②				
実績①	26戸				実績②				
事業実績 (令和元年度)	R1年度は全戸回覧を4回行い、平成22年度から継続の最大100万円の設計・改修補助を継続した結果、実績は、木造住宅の耐震診断補助及び耐震診断員派遣は合計140戸、耐震改修設計補助は26戸、耐震改修工事補助は26戸、除却工事補助は92戸となった。市政だよりの特集記事の掲載や全戸回覧、また市役所や各自治会に訪問しての耐震診断・改修セミナー等の周知・啓発活動を行った。								
改善すべき点	耐震診断から耐震設計及び改修工事への移行が進まなかった。(診断140戸→設計26戸→改修26戸)								
令和2年度に向けた改善策	耐震診断から改修工事へと繋がるように、啓発作業に努める								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	30	3

所属	空家対策課
----	-------

実施計画事業名		空き家対策推進事業				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		『空家等対策の推進に関する特別措置法』に基づき、空き家の所有者の特定、維持管理の指導、利活用に向けて民間企業、団体等への周知啓発を実施する。							
指標①	セミナー・相談会の開催による周知啓発				指標②	助言・指導による是正件数の増加			
指標の説明・計算式	/				指標の説明・計算式	/			
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	3回	3回		A	目標②	5件	5件		A
実績①	3回				実績②	12件			
事業実績 (令和元年度)	<p>大阪司法書士会・全日本不動産協会・全日本不動産協会と連携し、空き家の相続や売却・賃貸等について相談されたい方を対象に、個別相談会を2回開催いたしました。第一回は50組、第二回は35組の方に参加いただきました。また、自治会に向けたセミナーを開催し、東大阪市の空き家の現状や、司法書士の講師から相続や遺言等について周知啓発を行いました。</p> <p>適切な管理が行われておらず、周辺に深刻な影響を及ぼしている空き家に対しては、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づいて、指導・助言を行っております。特に状態のひどい「特定空家等」や住宅地区改良法で規定する「不良住宅」を解体する場合はその費用の補助を行うことで自主的な解体を促進しており、令和元年度においては12件の補助を行いました。</p>								
改善すべき点	<p>現在、6戸に1戸が空き家と言われていますが、少子高齢化・人口減少時代を迎えるにあたり、今後、空き家の数は倍増することが予想されています。空き家は、放置すると傷んで住めなくなってしまい、結果的に所有者や相続人に負担が生じてしまうこともあります。</p> <p>管理不全な空き家が増えている要因としては、相続や権利関係の問題、利活用できない立地、経済的な問題等が挙げられます。空き家問題を解決するためには、空き家になる前から、所有する物件の将来について考えてもらえるよう、所有者やその家族に対する啓発の強化が必要です。</p> <p>また、近年は台風や地震などの自然災害による空き家の被害が多発し、空家対策課への通報・相談件数も年々増加傾向にあることから、受け入れ態勢の強化及び空き家所有者のデータベース化が急務です。</p>								
令和2年度に向けた改善策	<p>引き続き管理不全な空き家の所有者に対して、適正管理の助言・指導に力を入れるとともに、自治会・所有者等に向けたセミナーや個別相談会による周知啓発活動を行い、住環境の向上と地域活性化を目指します。</p>								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	27	3

所属	消防局 人事教養課
----	-----------

実施計画事業名		救急救命士養成・高度化事業				令和元年度 目標達成度		B	
事業概要		増加・高度化し続ける救急業務に対応するため、高度な知識と技術をもった救急救命士を計画的に養成し、市民生活の安全確保を目指す。							
指標①	救急救命士関係研修養成計画における達成率				指標②	/			
指標の説明・計算式	派遣者数／派遣予定数 × 100				指標の説明・計算式				
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	100%	100%		B	目標②				
実績①	97%				実績②				
事業実績 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> ① 救急救命士養成者数 2名 【内訳】大阪市消防局高度専門教育訓練センター 2名 ② 高度医療(気管挿管)行為認定救命士養成者数 6名(市内の契約病院へ派遣) ③ 高度医療(ビデオ喉頭鏡)行為認定救命士養成者数 10名(市内の契約病院へ派遣) ④ 高度医療(処置拡大2行為)認定救命士養成者数 7名(大阪市消防局高度専門教育訓練センター) 								
改善すべき点	病院実習については、実習先である契約病院と派遣時期や実習生の進捗状況等について、連携を密にとりながら計画的に派遣できるよう努める。								
令和2年度に向けた改善策	増加傾向にある救急需要を見据えつつ、救急救命士を計画的に養成するとともに、高度な救急医療の水準を確保するため、教育機関や契約病院と連携を取りながら、水準を低下させることなく救急体制の強化・向上を図る。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	27	3

所属	消防局 警備課
----	---------

実施計画事業名	高規格救急自動車整備事業				令和元年度 目標達成度	A
事業概要	年々増加傾向にある本市の救急需要に対し、常時安全に救急業務を遂行するため、高規格救急車の更新整備を計画的に行う。					
指標①	整備台数			指標②	/	
指標の説明・計算式				指標の説明・計算式		
	R1	R2		R1達成度		
目標①	2台	2台		A	目標②	
実績①	2台				実績②	
事業実績 (令和元年度)	高規格救急自動車2台整備 ・中消防署 北部分署 ・西消防署 本署					
改善すべき点	目標台数を達成しており、改善を要する点はなし。					
令和2年度に向けた改善策	これまでと同様、耐用年数を考慮し、計画的に更新整備していく。					

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	33	4

所属	上下水道局経営企画室
----	------------

実施計画事業名		水道庁舎整備事業				令和元年度 目標達成度		D	
事業概要		庁舎建設工事を推進する。							
指標①	事業の進捗状況				指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	庁舎整備 方針の策 定等	庁舎建設 工事の準 備等		D	目標②				
実績①	方針の検討				実績②				
事業実績 (令和元年度)	水道庁舎整備の方針の策定に向け、候補地や建設手法等の検討を行った。								
改善すべき点	関係機関等との協議・調整が不足していたことで、検討にあたっての情報収集が十分に行えていなかった。								
令和2年度に向 けた改善策	関係機関等との協議・調整を十分に行い、水道庁舎の建設工事の早期実施に向けた方向性の検証をおこなう。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	27	5

所属	下水道計画総務室
----	----------

実施計画事業名		雨水増補管事業				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		既設の下水管で流しきれない雨水に対応するための雨水増補管を整備し、浸水被害を軽減する。							
指標①	整備率			指標②	/				
指標の説明・計算式	整備延長／計画延長			指標の説明・計算式					
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	93.3%	95.6%		A	目標②				
実績①	94.1%				実績②				
事業実績 (令和元年度)	新岸田堂幹線 【令和元年度末延長】 25,782m								
改善すべき点	増補管事業は大規模工事となる為、設計・積算に非常に時間がかかる。 また、事前調整内容の変更が生じると、設計変更にも多大な時間を要する。								
令和2年度に向けた改善策	修正ができるだけ出ないよう調整を的確に行い、早期の事業発注に努める。								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	10	1

所属	小中一貫教育推進室
----	-----------

実施計画事業名		一貫教育推進事業				令和元年度 目標達成度		B	
事業概要		小・中学校の教員が「めざす子ども像」を共有し、9年間の教育課程を通して、一貫した系統的な教育をめざす。							
指標①	小6の中学校への登校の年間実施日数 (平均)			指標②	/				
指標の 説明・計算式				指標の 説明・計算式	/				
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	15日	15日		B	目標②				
実績①	14日				実績②				
事業実績 (令和元年度)	<p>全中学校区で小中一貫教育が本格実施となり、9年間の連続一貫した教育課程を通じた、系統的な教育の実現という理念のために多岐にわたる取り組みを実施した。主な取り組みに中学校登校、一部教科担任制、定期テストの実施と東大阪市独自の小中一貫教科である夢TRY科を実施している。</p>								
改善すべき点	<p>プレ実施を経たうえでの実践であり、比較的スムーズに各取り組みを実施することができた。その中で、中学校登校では登校回数、登校時の活動内容の改善も行われている。また、小中一貫教科である夢TRY科はテキストを使って進められているが、より目的を達成できるよう具体的な支援、対応が必要となる。</p>								
令和2年度に向けた改善策	<p>主要実施項目については、中学校区の実情に応じ、充実した取り組みとなるよう支援する。例えば、中学校登校では、ねらいとする効果が得られる日数や取り組みについて検証し、今後の継続的な実践へとつなげる。その他についても、効果・検証を行い、課題への改善策を各中学校区と共有し、より充実した取り組みが進められるよう支援する。特に、夢TRY科が各学校において円滑に実施できるよう、新型コロナウイルスによる社会的な状況を考慮しながら、小中一貫教育コーディネーターの活躍をいかした支援を実施する。</p> <p>また、小中一貫教育が各中学校区の特色を活かし実践されるためには、家庭・地域との協働は必要不可欠であることから、各取り組みについて積極的に広報を行う。</p>								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	10	3

所属	施設整備室
----	-------

実施計画事業名	小学校普通教室への空調整備事業								令和元年度 目標達成度	A
事業概要	暑さ対策を含む良好な学習環境づくりのため、小学校普通教室に空調設備を整備する。									
指標①	小学校普通教室の空調整備実施率				指標②	/				
指標の説明・計算式	/				指標の説明・計算式	/				
	R1	R2	/		R1達成度		R1	R2	/	
目標①	100%		/		A	目標②	/	/	/	
実績①	100%		/			実績②	/	/	/	
事業実績 (令和元年度)	小学校51校986教室について、令和元年8月末に整備完了し、2学期から使用開始。									
改善すべき点	-									
令和2年度に向けた改善策	-									

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	10	2

所属	施設整備室
----	-------

実施計画事業名		児童生徒用タブレット端末の導入				令和元年度 目標達成度		-	
事業概要		コンピュータ教室の既存児童生徒用ノートパソコンをキーボード付きタブレット端末に更新し、授業スタイルに応じて児童生徒が1人1台のタブレット端末を使える環境を整備する。							
指標①	普通教室での利用回数				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
					R1	R2		R1達成度	
目標①	月1回(各クラス)	月1回(各クラス)		-	目標②				
実績①	未実施				実績②				
事業実績 (令和元年度)	令和2年3月にパソコン教室のノートパソコンをタブレット型コンピュータに更新し、普通教室での利用開始を目指していたが、コロナウイルス感染予防のため小中学校が令和2年3月2日より臨時休校となったことに伴い、授業自体の実施がなくなったため、利用開始時期を小中学校の再開後に変更している。								
改善すべき点	-								
令和2年度に向けた改善策	-								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	10	2

所属	学校教育推進室
----	---------

実施計画事業名		小学校英語デジタル教科書の配備						令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		新学習指導要領の下、平成32年度から始まる小学校5・6年での外国語科において、指導者用デジタル教科書を市立小学校5・6年の全学級に配備することで、外国語科授業の質を高める。									
指標①	デジタル教科書の配備率						指標②	/			
指標の説明・計算式							指標の説明・計算式				
							R1	R2		R1達成度	
目標①	100%	100%		A	目標②						
実績①	100%				実績②						
事業実績 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校5・6年生までは「外国語」として教科化されていないので、教科書は使用せず、文部科学省のテキスト「WE CAN」を使用。 ・令和2年度からの教科「外国語」導入に伴う、英語必修化に備え、デジタル教科書を配備。 										
改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> ・教科書と指導者用デジタル教科書を併用した授業づくりや教材開発。 ・指導者用デジタル教科書を自由自在に扱えるように習熟を図る。 										
令和2年度に向けた改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・教科書と併用する指導者用デジタル教科書を使用した、授業の実践研究。 ・大型電子黒板からの、英語のイラスト・写真や音声等の視聴による、教育効果の向上。 										

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	10	1

所属	学校教育推進室
----	---------

実施計画事業名		本物の文化芸術にふれる機会の提供				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		関西フィルハーモニー管弦楽団の演奏家が3年間で全市立中学校・高等学校へ訪問し、音楽系部活動に所属する生徒を対象に指導を行う。また、中学校連合音楽会において指導講評を行う。							
指標①	訪問指導学校数			指標②	/				
指標の説明・計算式				指標の説明・計算式					
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	9校	9校		A	目標②				
実績①	9校				実績②				
事業実績 (令和元年度)		<ul style="list-style-type: none"> 文化庁による「文化芸術による子供の育成事業」(芸術家の派遣事業)、「子ども夢・アート・アカデミー」を募集、3校で活用した。 劇団四季「こころの劇場」事業を活用した。 文化芸術推進事業を実施。市立中学校9校の音楽系部活動にプロの演奏家による訪問指導を実施した。 中学校連合音楽会においてプロの演奏家による指導講評を受けた。 							
改善すべき点		<ul style="list-style-type: none"> プロの演奏家の指導・講評を受けるのが音楽系部活動部員、中学校連合音楽会に参加生徒のみである。 文化庁主催の事業(小中)については、応募が少なく、実施決定校はわずかである。 							
令和2年度に向けた改善策		<ul style="list-style-type: none"> プロの演奏家の指導を受けた音楽系部活動部員により、各中学校区内や地域での演奏会を行う。 文化庁などの事業をさらに周知し、各学校園において文化芸術に親しむ機会を増やす。 							

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	10	2

所属	学校教育推進室
----	---------

実施計画事業名		(仮称)岩田こども園整備事業				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		公立の就学前教育・保育施設再編成整備計画に基づき、(仮称)岩田こども園を整備する。							
指標①	(仮称)岩田こども園の整備状況				指標②	/			
指標の説明・計算式	/				指標の説明・計算式				
					R1	R2		R1達成度	
目標①	施工	開園		A	目標②				
実績①	施工				実績②				
事業実績 (令和元年度)	公立の就学前教育・保育施設再編成整備計画に基づき、市立岩田こども園を整備した。								
改善すべき点	/								
令和2年度に向けた改善策	/								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	10	3

所属	学校教育推進室
----	---------

実施計画事業名		いじめ防止対策事業				令和元年度 目標達成度		B	
事業概要		いじめ防止対策推進法に基づき、いじめの防止や重大事態等に対応する機関を設置し、専門家の派遣等、適切な対応を行う。また、スクールソーシャルワーカーの体制を拡充し、子どもや家庭、学校園を支援する。							
指標①	いじめの未然防止のための支援ケース数			指標②	いじめの解消率				
指標の説明・計算式				指標の説明・計算式					
	R1	R2		R1達成度	R1	R2		R1達成度	
目標①	350件	400件		A	目標②	100%	100%		D
実績①	587件				実績②	44%			
事業実績 (令和元年度)	<p>①令和元年度は9小学校にスクールソーシャルワーカーを拠点校配置し、年間680回(拠点校活用630回、派遣活用50回)の活用を行った。中学校区いじめ・長期欠席・不登校対策ブロック会議に加え、問題行動や虐待に対するケース会議にスクールソーシャルワーカーが参加し、福祉的視点を持って学校支援を行った。</p> <p>②いじめの解消は、被害児童生徒に対する心理的・物理的な影響を与える行為が止んでいる状態が少なくとも3ヶ月が経過し、被害者及びその保護者に対し心身の苦痛を感じていないか面談等により確認が取れたことで判断する。学校園に対し解消に向けて丁寧な指導やモニタリングを指示したことにより解消率が低くなっていると考えられる。</p>								
改善すべき点	<p>・令和元年度は11名のスクールソーシャルワーカーで対応したが、心理的、環境的な課題をもち、福祉的な支援が必要な子ども・家庭が増加している現状がある。そのため、全中学校ブロックにスクールソーシャルワーカーを拠点校配置することで、全ての学校園が、園児、児童、生徒、保護者に対しての支援をより一層充実させることができると考えている</p>								
令和2年度に向けた改善策	<p>・スクールソーシャルワーカー連絡会等において資質向上のための研修を行い、より効果的な活用を図る。</p> <p>・令和2年度は拠点校を10校に拡充する。</p> <p>・福祉の専門的な知識と技術により、子どもや家庭の抱える課題や背景についてアセスメント、プランニングを行い学校園を支援していく。</p>								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	10	3

所属	学校教育推進室
----	---------

実施計画事業名		子ども安全安心推進事業						令和元年度 目標達成度	B
事業概要		子どもたちの登下校時の安全の確保のため、各小学校区に愛ガード運動推進委員会を組織し、地域での見守り・見回り・交通安全活動を実施する。また、子どもたちの安全にかかわる情報等を学校園から保護者にメールで発信する。							
指標①	登下校時の事故発生件数				指標②	校内への不審者侵入発生件数			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	0件	0件		D	目標②	0件	0件		A
実績①	7件				実績②	0件			
事業実績 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の愛ガード協力員数は12,959人となり、愛ガード運動推進事業により、学校、家庭、地域の結びつきが強まることで子どもたちの登下校時の安全が確保された。 通学時等の安全対策として、市内在住の児童に防犯ブザーを配付した。 子どもの安全に関する情報等を各学校園より保護者へメールで発信した。 								
改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> ①愛ガード運動協力員、スクールガードリーダーの人材確保。(高齢化による後継者の育成) ②学校・PTA・地域が連携し、子どもたちに交通安全意識と交通マナーの向上・規則やルールを守る事により安全に対する危機管理能力を育てることや、通学路における危険箇所を把握・点検し、子どもたちの安全安心を守る体制を整えていく必要がある。 								
令和2年度に向けた改善策	<ul style="list-style-type: none"> ①愛ガード運動について、市政だよりでの周知や自治協議会での協力依頼により、愛ガード協力員の確保に努める。 ②警察等の関係機関と連携した不審者対応訓練や交通安全教室の実施。愛ガード全体研修会や愛ガード会議においてスクールガードリーダー、警察等から交通安全意識向上、不審者対応等の指導・助言を行う。 								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	10	1

所属	学校給食課
----	-------

実施計画事業名		中学校給食の実施				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		中学生の健全な心身の育成を目指し、完全給食・全員喫食での中学校給食を実現する。							
指標①	中学校給食の導入校数				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	R1	R2		R1達成度		R1	R2		R1達成度
目標①	2校	7校		A	目標②				
実績①	2校				実績②				
事業実績 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・配膳室整備工事(2校) ・配膳室整備設計(7校) ・調理等業務委託事業者選定 ・平成31年4月10日より、くすは縄手南校(後期課程)と池島学園(後期課程)より中学校給食をスタート 								
改善すべき点	<p>配膳室の設置については校舎内での設置を基本としているが、プレハブ設置が不可避となった場合には、既存不適格による工事が発生するため、これらの工事費用も必要となる。</p> <p>また、「デリバリー選択制」の給食を導入している大阪府下各市で、「全員喫食」の議論が再燃する可能性があるなかで、本市がいかに早く、民間調理業者の13,000食を確保するのが大きな課題である。</p>								
令和2年度に向けた改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・7校(縄手、孔舎衛、若江、新喜多、金岡、意岐部、小阪)の給食開始 ・保温性・保冷性に優れた二重食缶を活用し、温かいおかず、冷たいおかずの提供 ・給食実施校と定期的に意見交換会を開催し、生徒等の意見を確認しながらの献立作成 								

令和元年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	9	2

所属	社会教育課
----	-------

実施計画事業名		公共施設再編整備事業(新永和図書館の整備)				令和元年度 目標達成度		A	
事業概要		「東大阪市公共施設再編整備計画」に基づき、旧市民会館跡地に建設される商工会議所新会館内に新永和図書館を整備する。							
指標①	整備の進捗状況				指標②	/			
指標の説明・計算式	/				指標の説明・計算式				
					R1	R2		R1達成度	
目標①	供用開始		/	A	目標②	/	/	/	/
実績①	竣工済		/		実績②	/	/	/	/
事業実績 (令和元年度)	新永和図書館については、平成31年1月に工事着手後、令和2年1月6日に完成し、3月7日に開館を予定していたが、社会情勢(新型コロナウイルスの影響)により開館が延期になっている。								
改善すべき点	特になし。								
令和2年度に向けた改善策	社会情勢(新型コロナウイルスの影響)により開館が延期になっているが、いつでも開館できるよう準備をする必要がある。								